

## 第2章 和歌山県農業・農政の動向（2000年以降）

大西敏夫

### 1. はじめに

和歌山県は、国の農政展開と歩調を合わせながら、県農業の特性をふまえた農政および施策を展開している。そのベースとなるのが、農業分野の基本的な振興方向を定めている『和歌山県長期総合計画』（以下、『長期総合計画』）であり、さらに必要に応じて策定される県独自の農業振興計画などである。本章は、おおむね2000年以降の県農業・農政の動向について述べる。その展開時期は、国において1999年制定の食料・農業・農村基本法以降の農政展開の時期と相応している（本編『和歌山県農業展開史II』第1章参照）。

2000年以降の県農政に注目すると、それにかかわる『長期総合計画』は、1997年度、2008年度および2017年度と合計3回策定されている<sup>1)</sup>。そこで、『長期総合計画』の計画期間から時期区分すると、おおむね次のようになる（表1参照）。すなわち、1997年度策定の『長期総合計画』（計画期間：1997～2010年度）が「1990年代後半から2000年代」、2008年度策定の『長期総合計画』（同：2008～2017年度）が「2000年代後半から2010年代」、そして最新の2017年度策定の『長期総合計画』（同：2017～2026年度）が「2010年代後半から2020年代」となる。

県農政にかかわっては、『長期総合計画』のほか、県独自の農業振興計画などがとりまとめられている。前掲表1からそれらを見ると、『21世紀農業振興計画－21世紀に輝く農業の実現を目指して－』（1995年策定）、『農業振興指針』（2006年策定）、『農業緊急戦略アクションプログラム』（2010年策定）、『農業戦略アクションプログラムpart II』（2015年策定）などである。前者2つが1997年度策定の『長期総合計画』に即応し、後者2つが2008年度策定の『長期総合計画』に即応している。

本章では、最初に、県農政の展開動向について1997年度および2008年度策定の『長期総合計画』とそれぞれに関連した県独自の農業振興計画をとりあげ述べる。次に、県農業の動向と特徴については、農林業センサスおよび農林水産省関連統計資料等を用いて述べる。次いで、県農政の現況と特徴については、2017年度策定の『長期総合計画』および『県農業施策概要(2019年度)』から述べ、最後に、県農業・農政をめぐる課題について触れることにしたい。

### 2. 和歌山県農政の展開動向

#### (1) 「1990年代後半から2000年代」における県農政の展開状況

##### 1) 『長期総合計画』（1997年度策定）の概要と特徴

「1990年代後半から2000年代」における県農政の展開状況をみよう。1997年度策定の『長期総合計画』は、「わかやま21世紀計画」を表題に、「ゆとりと充実 輝く和歌山新時代」を基本目標に掲げている。施策展開の基本方向は、①心豊かで個性輝くひとづくり、②豊かさを実感で

きる暮らしづくり、③創造力あふれる産業づくり、④新時代を支える基盤づくりの4点である。計画期間は14年間で、1997年度を初年度に2010年度を最終年度にしている。計画内容をみると、基本構想(第1編)、基本計画(第2編)、地域計画(第3編)の3編構成であり、末尾に参考資料を掲載している。このなかで、農業振興をみると、基本計画(第2編)の第3章(創造力あふれる産業づくり)第1節(農業の振興)でとりあげられ、同第4章(新時代を支える基盤づくり)第6節で農山漁村の整備が記述されている。

『長期総合計画』の農業振興では、「全国一の果樹生産を基幹に「安全性」を求める消費者ニーズに対応した野菜や需要の拡大が見込まれる花きの生産等、地域の特性を生かした「環境と調和した収益性の高い農業」(『長期総合計画』p.140)を目標に掲げている。その目標を実現するために、「技術革新(High Technology)を背景に高品質(High Quality)で健康・安全(Healthy)な農産物を供給する「3H農業」の展開」(同)を進めることが強調されている。施策展開項目とその具体的内容をみると、次の6項目(およびその内容)を掲げている。すなわち、①地域特性を生かした農業生産(高品質果樹産地の育成、暖地特性を生かした野菜の振興、高品質周年花き産地の育成、特色ある米づくりの推進、高品質・低コスト畜産の推進)、②マーケティング機能の強化(効率的な流通システムの確立、農産物加工の推進)、③新しい技術の開発と普及(先端技術の開発導入、環境保全型農業の推進、情報システムの整備、農業技術の普及指導)、④経営体の育成(中核的担い手の育成、青年農業者の育成、女性農業者の育成、高齢者の能力活用、農地流動化の促進)、⑤生産基盤の整備(計画的土地利用の推進、生産基盤の整備推進)、⑥緑空間の活用(農村空間の維持・保全、都市との交流促進、農村の公益的機能の維持)である。

次に、農山漁村の整備をみると、農山漁村地域は「生産の場としてだけでなく、水源のかん養や洪水の防止といった県土の保全、また、緑あふれるうるおいある空間の提供等を通じ、県民生活の安定と向上に大きな役割をはたして」(『長期総合計画』p.228)いることから、「交通・情報網や生活環境の整備、文化や産業の振興、都市との交流促進、さらには地域づくりを担うひとづくり対策を総合的に推進」(同)するとしている。農山漁村の整備に向けた施策展開と具体的内容をみると、①交通・情報網等の整備(道路交通網等の整備、情報通信施設等の整備)、②生活環境の整備(生活環境施設の整備、誇りうるふるさとづくり)、③産業基盤の整備(地域産

表1 和歌山県農政の展開動向(経緯：おおむね2000年以降)

年度	長期総合計画	農業振興計画等
1995年		『21世紀農業振興計画－21世紀に輝く農業の実現を目指して－』 (目標年次：2010年)
1997年	『長期総合計画』(計画期間：1997～2010年度) 「わかやま21世紀計画 ゆとりと充実をめざして」	
2006年		『和歌山県農業振興指針』(計画期間：2006～2010年度)
2008年	『長期総合計画』(計画期間：2008～2017年度) 「未来に羽ばたく元気な和歌山」	
2010年		『農業緊急戦略アクションプログラム』(計画期間：2010～2014年度)
2015年		『農業戦略アクションプログラム partⅡ』(計画期間：2015～2017年度)
2017年	『長期総合計画』(計画期間：2017～2026年度) 「世界とつながる愛着ある元気な和歌山 ～県民みんなが楽しく暮らすために～」	

業の振興、企業立地の促進、交流の促進)、④人づくり対策の推進(地域の担い手の育成・確保、U・J・I ターン者等の確保・交流)を掲げている。

このように、『長期総合計画』は、県農業の特性をふまえ果樹や野菜・花きなどいわゆる園芸作物の生産振興を基本に、マーケティング機能の強化、新しい技術の開発と普及、経営体の育成、生産基盤の整備、緑空間の活用などを主要施策に据えている。その施策展開では、創造力あふれる産業づくりの一環として、さらには新時代を支える基盤づくりの一環として、「3H農業の展開」をめざす、としている。

なお、『長期総合計画』における地域の圏域別計画では、和歌山、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の6圏域がとりあげられ、それぞれ整備計画推進の方向性が提示されている。

## 2) 農業振興計画の策定と施策概要

### ① 『21世紀農業振興計画』の策定と施策概要

『長期総合計画』(1997年度策定)の計画期間に即応した独自の農業振興計画は、『21世紀農業振興計画』と『農業振興指針』の2つである。最初に『21世紀農業振興計画』(以下、『農業振興計画』)の策定経過と施策内容をみよう。

『農業振興計画』は、『長期総合計画』(1997年度策定)の2年前(1995年7月)に策定された。計画の目標年次は2010年であり、その計画期間は『長期総合計画』の計画期間と相応している<sup>2)</sup>。計画策定にあたっては策定委員会(17名:地域農業者8名、農業協同組合2名、流通業者2名、消費者2名、学識経験者3名)が設置されるとともに、策定ワーキングでも検討された。『農業振興計画』は、農業生産の担い手の減少や高齢化あるいは急傾斜地に広がる果樹園等々の厳しい現実があり、今後「人と基盤」に重点を置いた施策の展開が求められるとして、計画策定に至る背景を4点あげている。1つは、国において「新しい食料・農業・農村の政策の方向」(農林水産省:1992年)が公表されたこと。2つは、オレンジ(1991年)・オレンジ果汁(1992年)の自由化が進められたこと。3つは、ウルグアイ・ラウンド(UR)農業合意(1993年)に加え世界貿易機関(WTO)の発足(1995年)を控えていたこと。このような動きに加えて、4つは、農業生産の担い手の減少や高齢化の進展、環境保全への対応が求められていたことである。

『農業振興計画』によると、食料供給基地としての役割、地域経済における役割、個性豊かな地域文化の創造、公益的機能の発揮といった4つの側面から和歌山県農業を位置づけるとともに、和歌山県農業の基本方向(農業振興のための基本方向、基本方向の展開にあたって)がとりまとめられている(図1参照)。そして、21世紀に輝く農業・農村の実現をめざすとして、地域リーダーとしての中核農家に視点をおきながら、耕地面積、農業生産、経営モデルなど各数値目標を提示している。

農業振興のための基本方向をみると、『長期総合計画』と同様に、「国際化の潮流を踏まえ、技術革新(High Technology)を背景に、高品質(High Quality)で、健康・安全(Healthy)な農産物を供給する『3H農業』の展開を目指」(『21世紀農業振興計画のあらまし』p.5)すこと、地域資源を活用し農山漁村の活性化に努めることを掲げている。また、県農業の主要指標(目標年次:2010年)としては、農家は3万4,000戸、中核農家は1万戸、農業就業人口は6万人、耕

地面積は3万5,000haを目標設定し、併せて農業生産の見通し(農作物の作付面積、畜産の飼養頭数)や農業・農村の整備目標も提示している。さらに、中核農家の経営目標としては、農業所得(1戸当たり)は「800~1,000万円」、年間労働時間(1人当たり)は「1,800~2,000時間」に目標設定している。

上記の目標を実現するための具体的な施策方向としては、第1に、果樹、野菜、花き・花木、水稻、畜産など部門ごとの農業生産の方向性を明示するとともに、第2に、マーケティング機能の強化、第3に、新しい技術の開発と普及、第4に、経営体の育成、第5に、農業・農村の整備などが掲げられている。

『農業振興計画』は、地域別生産振興方向も明記している。すなわち、紀の川流域地域(地方

図1 『21世紀農業振興計画』(1995年度策定)の概要

<b>I 農業の現状と課題</b>	
ア. 国際化の進展、イ. 食糧需給の見通しと食糧消費動向の変化、ウ. 高齢化と過疎化の進行、エ. 技術革新と情報化の進展、オ. 農業農村の持つ多面的機能への期待	
<b>II 和歌山県農業の位置づけ</b>	
ア. 食料供給基地としての役割、イ. 地域経済における役割、ウ. 個性豊かな地域文化の創造、エ. 公益的機能の発揮	
<b>III 和歌山県農業の基本方向</b>	
1 農業振興のための基本方向	
ア. 生産振興の方向 国際化の潮流を踏まえ、技術革新(High Technology)を背景に、高品質(High Quality)で、健康・安全(Healthy)な農産物を供給する『3H農業』の展開を目指す。	
イ. 農山漁村の活性化 恵まれた自然、歴史遺産など地域資源を活用し農山漁村の活性化に努める。	
2 基本方向の展開にあたって	
ア. 農業者の主体的な取り組み 農業者自らの意識改革をはじめ、農業者の自主性や創意工夫が活かされる環境づくりを推進する。	
イ. 産業として自立できる農業の確立 国際化時代に対応し、産業として自立できる農業の確立に務める。	
ウ. 緑の空間としての農業・農村の重視 ①多面的機能を持ち、重要な役割を果たしている農業・農村の位置づけの明確化や県民のコンセンサスを図る。 ②中山間地域において、地域資源を活かした「都市交流型農業」を振興する。	
<b>IV 和歌山県農業の主要指標</b>	
<b>V 具体的な施策の方向</b>	
1 農業生産の方向	
果樹、野菜、花き・花木、水稻、畜産	
2 マーケティング機能の強化	
・市場流通(市場対応力の強化、流通コストの低減、地方卸売市場の整備) ・市場外流通(顔の見える商品づくり、「特需センター」の機能強化、アンテナショップ、ファーマーズ・マーケットの設置)	
3 新しい技術の開発と普及	
「バイオ研究センター」の設置、省力化技術の開発、超高度生産技術の開発、流通技術の開発、環境保全型農業の推進、情報ネットワークシステムの整備	
4 経営体の育成	
ア. 中核的担い手の育成、イ. 青年農業者の育成、ウ. 女性農業者の育成、エ. 高齢者の活用	
5 農業・農村の整備	
ア. 生産基盤整備の推進(①樹園地、②普通畑、③水田、④農地流動化の推進)、イ. 生活環境整備の推進	
<b>VI 地域別生産振興方向</b>	
紀の川流域地域、有田川流域地域、日高地域、紀南地域	

注：和歌山県『21世紀農業振興計画ー21世紀に輝く農業の実現をめざしてー』1995年5月、および同『21世紀農業振興計画のあらまし』より作成。



名：和海、那賀、伊都)、有田川流域地域(同：有田)、日高地域(同：日高)、紀南地域(同：西牟婁、東牟婁)の4地域であり、それぞれの地域振興方向と具体的施策とともに、モデル経営が例示されている。ちなみに、地方別振興方向をみると、和海は「都市近郊型農業」の振興、那賀は「都市と共存した多様な農業の展開」、伊都は「日本一の落葉果樹産地への飛躍」、有田は「味一みかんを核としたかんきつ農業」の推進、日高は「無霜を生かした果樹、野菜、花の暖地農業のメッカ」として振興、西牟婁は「地域に立脚し多彩な園芸産地」の推進、東牟婁は「歴史(熊野)と結びついた都市交流型農業」の振興をめざす、としている。

## ②『農業振興指針』の策定と施策概要

2006年10月、『和歌山県農業振興指針』(和歌山県農林水産部、以下、『農業振興指針』)が策定された。その策定趣旨としては、第1に、『農業振興計画』の策定以降、社会経済環境が著しく変化していること、とりわけ第2に、農業分野においても「農作物の輸入自由化の進展、また、食品の安全性や環境保全に対する消費者の関心の高まりなど取り巻く情勢は大きく変化して」(『農業振興指針』p. 1)いること、このため「農業の振興と農山村の活性化に向けた施策を総合的に推進するための指針を同計画に替えて、新たに策定」(同)したことが強調されている。

『農業振興指針』は、①農業分野の政策目標を定め、これを実現するために緊急に取り組むべき施策の方針を示すとともに、②指針の示す方針に沿って、農業各分野の振興計画等に基づきそれらを具体的に推進することを明記している。その際、③関係団体、農業者等への本指針の説明・周知とともに県民の理解のもと、連携しながら農業振興に努めること、④当面の目標として5年先(2010年)を目標年次として5年で見直すことを指針の性格としている。

このように、『農業振興指針』は、農業をめぐる内外の情勢変化を受けて、『農業振興計画』(目標年次：2010年)に替わる新たな振興に向けた施策内容を指針としてとりまとめたものである。

『農業振興指針』では、5年後(2010年)の目標を次のように設定している。すなわち、認定農業者等の担い手は8,200経営体、農地面積は3万5,000ha、主たる従事者1人当たり年間所得は400万円、Uターン者等(田舎暮らしモデル地区での帰住者)は300人(ただし3年後)、エコファーマーは1,500名(ただし3年後)、特別栽培農産物は延べ2,000件(ただし3年後)を目標に設定している。

『農業振興指針』の施策体系(取組)を図2からみると、環境と調和した収益性の高い農業の推進を基本目標に、産業としての「農」、地域を作る「農」という2つの柱を設定し、それぞれに基本方針を定めている。基本方針では、①担い手の育成確保、②農地の確保と有効利用、③豊かな農業経営への取組、④食を支える安全・安心、⑤中山間地域の活性化<sup>3)</sup>、⑥環境との調和の6項目が掲げられ、それぞれの方針に即して具体的な取組事項が明記されている。この基本方針と具体的な取組事項は、それぞれ関連計画と連動して実施される(前掲図2参照)。たとえば、「担い手の育成確保」では県就農促進方針、農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針が、「農地の確保と有効利用」では農業振興地域整備基本方針、県農業農村整備が、さらに「豊かな農業経営への取組」では県果樹農業振興計画、県野菜振興計画、県花き振興計画、県酪農・肉用牛生産近代化計画、県農林水産試験研究推進構想などが具体的な取組事項に連動した関連

図2 和歌山県農業振興指針(2006年度策定)の取組概要

		基本方針	具体的な取組事項	関連計画	
環境と調和した収益性の高い農業の推進	産業としての「農」	担い手の育成確保	認定農業者等個別経営体の育成、農業生産法人の育成、JA等による農業サポート体制の整備	県就農促進方針	
			多様な担い手の育成確保、企業等の農業参入	農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針	
		農地の確保と有効利用	担い手への農地利用集積の推進、遊休農地の活用、農業生産基盤の整備		農業振興地域整備基本方針 県農業農村整備(整備の方向・目標)
			豊かな農業経営への取組	高品質果樹産地の育成、野菜・花きの高品質安定生産、ブランド力強化による畜産の振興、多様化する流通への対応と和歌山ブランドづくり、新技術・新品種の開発研究	
	食を支える安全・安心	消費者の信頼確保、食育の推進、地産地消の推進		県産農林水産物におけるトレーサビリティシステム推進指針、県食育推進計画、県地産地消推進基本方針	
	地域を創る「農」	中山間地域の活性化	都市と農村の共生・対流の推進、地域特産品の商品化、魅力ある農山村づくり、水田農業経営の推進		農山漁村滞在型余暇活動に資するための機能の整備に関する基本指針 「新ふるさと創り」基本指針 県水田農業振興ビジョン
		環境との調和	環境と調和のとれた農業の推進、農地・水・農村環境の保全、鳥獣害対策の推進		バイオマス総合利活用マスタープラン

資料：和歌山県農林水産部『和歌山県農業振興指針』2006年10月より作成。

計画である。

以上のように、「1990年代後半から2000年代」における県農政は、1997年度策定の『長期総合計画』を基本に、『農業振興計画』(1995年策定)と『農業振興指針』(2006年策定)という2つの独自振興施策にもとづき展開された。

## (2) 「2000年代後半から2010年代」における県農政の展開状況

### 1) 『長期総合計画』(2008年度策定)の概要と特徴

新たな『長期総合計画』が2008年4月に策定された。『長期総合計画』は、①前計画の策定後10年が経過していること、②本格的な人口減少社会の到来、東アジア地域の急速な経済発展、情報通信技術の著しい発達など予想を超える時代潮流の変化が生じていること、③地方分権改革の進展や市町村合併により地域社会も大きく変化してきていることなどが策定の趣旨とされている。『長期総合計画』では、「未来に羽ばたく愛着ある郷土 元気な和歌山」の創造に向け、「めざす将来像」と施策の基本的方向が提示されている。計画内容は、序章「計画策定の姿勢」、第1章「和歌山県がめざす将来像」、第2章「将来像に向けた取組」、第3章「計画の推進」の4章構成で、末尾に付属資料がある。計画期間は、2008年度から2017年度までの10年間である。

『長期総合計画』によると、農業振興は、第2章第3節(国際競争力のあるたくましい産業を

育む和歌山)の第2項(農林水産業の振興)で明記されている。また、第4節(癒しと感動を与える誇れる郷土和歌山)の第2項(誇れる郷土づくり)では、「愛着の持てる元気な農山漁村づくり」が提示されている。

『長期総合計画』の農業振興をみると、「果樹生産で全国1、2位を争うなど特色のある品質の良い農産物生産で定評のあるところ」(『長期総合計画』p.77)としながらも、「農産物価格の低迷等による農業所得の減少や就業者の高齢化、耕作放棄地の増加といった厳しい状況に置かれて」(同)いることから、このような状況を打開するための主な施策とその取組内容が提示されている。主な施策は、①収益性の高い農業づくり、②農業を担う人・組織づくり、③優良な農地づくりと有効利用の3点である。その取組内容では、たとえば収益性の高い農業づくりにおいて、農産物の販売促進の強化、加工を核としたアグリビジネスの構築、安全・安心で高品質な農産物の安定供給などが示されている。また、「愛着の持てる元気な農山漁村づくり」では、①地域の実態に即した定住環境の整備、②個性豊かで活力ある地域づくりの推進(地域資源を活かした産業の活性化と「1市町村1産業」の推進、「第2のふるさと和歌山づくり」)、③集落機能維持対策の実施などが示されている。

このように、2008年度策定の『長期総合計画』における農業振興では、農業・農村をめぐる厳しい環境のもとで、国際競争力のあるたくましい産業づくりと愛着の持てる元気な農山漁村づくりがめざされたのである。

## 2) 『農業緊急戦略アクションプログラム』の策定と施策概要

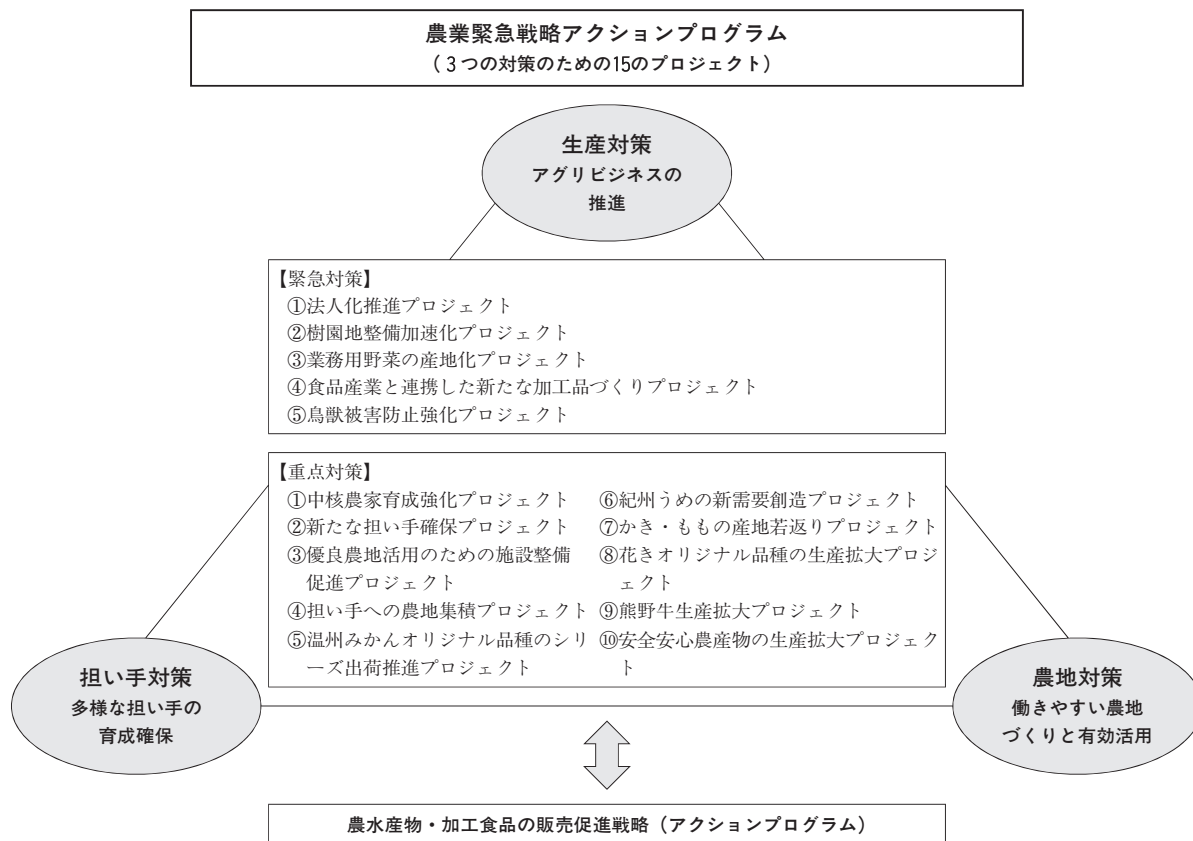
### ① 『農業緊急戦略アクションプログラム』の策定と施策概要

『長期総合計画』(2008年度策定)の計画期間に対応して、農業振興のための『アクションプログラム』が2回策定されている。最初の『農業緊急戦略アクションプログラム』(以下、『アクションプログラム』)は、2010年3月に策定されている。『アクションプログラム』は、『長期総合計画』が目標設定した「担い手、農地、生産」の3つの対策にかかわって早急に対応すべき具体的行動計画としてとりまとめられたものであり、計画期間を2010年度から2014年度の5年間としている。『アクションプログラム』は、①「本県の農業産出額は近年減少傾向に」(『アクションプログラム』p.1)あること、②「特に基幹作物である果実については平成元年から10年間堅持した全国1位の座を明け渡すとともに、畜産や野菜の産出額についても大幅に減少して」(同)いることなどが策定の趣旨としている。

『アクションプログラム』の施策内容をみると、5つの緊急プロジェクトと10の重点プロジェクトが設定され、県産品の国内外への販路開拓に取り組む「農水産物・加工食品の販売促進戦略(アクションプログラム)」と連携をはかりながらプロジェクトを実施するとしている(図3参照)。

5つの緊急プロジェクトとは、①法人化推進、②樹園地整備加速化、③業務用野菜の産地化、④食品産業と連携した新たな加工品づくり、⑤鳥獣被害防止強化の5点である。また、10の重点プロジェクトとは、①中核農家育成強化、②新たな担い手確保、③優良農地活用のための施設整備促進、④担い手への農地集積、⑤温州みかんオリジナル品種のシリーズ出荷推進、⑥紀

図3 『農業緊急戦略アクションプログラム(平成22～26年度)』の概要



資料：和歌山県農林水産部『県長期総合計画の目標達成に向けた農業緊急戦略アクションプログラム(平成22～26年度)』2010年3月より。

州うめの新需要創造、⑦かき・ももの産地若返り、⑧花きオリジナル品種の生産拡大、⑨熊野牛生産拡大、⑩安全安心農産物の生産拡大の10点である。このような緊急および重点プロジェクトに即して、図4のように、主な取組項目が設定されている。

『アクションプログラム』では、共通目標も設定されている。共通目標(2014年度目標)として、農家戸数は3万2,000戸(趨勢3万1,000戸)、耕地面積は3万5,000ha(趨勢3万4,000ha)、担い手の年間農業所得は550万円、農業産出額は1,500億円に設定されている。このほか、『アクションプログラム』では、主な取組項目に即して施策の展開方針とより詳細な取組スケジュールおよび指標が示されている。

## ② 『農業戦略アクションプログラム part II』の策定と概要

2015年3月、『農業戦略アクションプログラム part II』(以下、『アクションプログラム part II』)が策定された。『アクションプログラム part II』は、先の『アクションプログラム』の実績をふまえ、それを踏襲しながら取組内容を一部見直したものであり、計画期間を3年間(2015年度～2017年度)としている。

『アクションプログラム part II』は、『長期総合計画』(2008年度策定)で目標設定している3つの対策(「担い手、農地、生産」)のうち、「農地対策」(担い手への農地集積)と「担い手対策」(中核農家育成強化)については、「農地流動化の推進や青年就農給付金の活用等により、担い手



図4 『農業緊急戦略アクションプログラム(2010～2014年度)』における共通目標とプロジェクトの概要

共通目的	農家戸数 36,531戸(2005年) → 32,000戸(趨勢31,000戸) 耕地面積 36,000ha(2008年) → 35,000ha(趨勢34,000ha) 担い手農家の年間農業所得 407万円(2007年) → 550万円 農業産出額 1,026億円(2007年) → 1,500億円	
	プロジェクト名	主な取組項目
緊急対策	【担い手対策】 ①法人化推進プロジェクト	JA等による法人化の推進、農作業受託組織の育成、法人化へのステップアップ支援
	【農地対策】 ②樹園地整備加速化プロジェクト	樹園地の基盤整備の促進対策、中山間地域における樹園地の基盤整備の推進、急傾斜園地での乗用単軌道(モノレール)導入の推進、省力化が可能な園地改良の推進
	【生産対策】 ③業務野菜の産地化プロジェクト	外食産業や加工業者との契約取引の推進、農作業受託と省力化機械・施設の導入、自然光利用型野菜工場の設置推進、業務用野菜の栽培技術確立
	④食品産業と連携した新たな加工品づくりプロジェクト	大手食品・飲料メーカーとの連携による商品開発、生産者グループ等による加工品開発の推進、加工需要に対応した園地改良と省力化技術の開発、わかやま産品ブランド化支援アドバイザーによる売れる商品づくりへの支援
	⑤鳥獣被害防止強化プロジェクト	防護柵の設置推進、捕獲の推進、獣肉の利用促進
重点対策	①中核農家育成プロジェクト	認定農業者等の経営多角化の推進、認定農業者等の経営規模拡大の推進
	②新たな担い手確保プロジェクト	先進農家での雇用研修による新規就農支援、就農初期の経営安定化支援
	③優良農地活用のための施設整備促進プロジェクト	基盤整備を実施した農地の活用促進、農業水利施設の長寿命化の推進
	④担い手への農地集積プロジェクト	耕作放棄地発生防止のための農地貸借の推進、耕作放棄地の再生利用の推進
	⑤温州みかんオリジナル品種のシリーズ出荷推進プロジェクト	YN26・ゆら早生・田口早生の生産拡大、中生・晩生新品種の選抜
	⑥紀州うめの新需要創造プロジェクト	園地の若返りによる安定生産、新たなうめ関連品種の開発と販路開拓
	⑦かき・ももの産地若返りプロジェクト	園地の若返りによる安定生産、園地整備による高能率優良園地づくり
	⑧花きオリジナル品種の生産拡大プロジェクト	県オリジナル品種の育成と産地化、育苗施設の導入促進
	⑨熊野牛生産拡大プロジェクト	優良血統繁殖牛の導入促進、遊休畜産施設の活用促進
	⑩安全安心農産物の生産拡大プロジェクト	出荷前段階での農薬残留検査の推進、GAPの導入促進

資料：和歌山県農林水産部『県長期総合計画の目標達成に向けた農業緊急戦略アクションプログラム(平成22～平成26年度)』  
2010年3月より作成。

の経営基盤強化と新規参入を促進」(『アクションプログラム part II』p. 2)するとして、一体的に取り組むことを明記している。また、「生産対策」では、「地域の特性を活かした産地づくりを進めるため、野菜花きの施設園芸や果樹個性化商品の生産拡大、みかんの厳選出荷、6次産業化、新品種開発等による高品質・高付加価値化などの施策を積極的に展開」(同)するとして、「農水産物・加工食品の販売促進戦略」と連携しながら実施することを強調している。

上記をふまえ、先の『アクションプログラム』でとりあげられている主要プロジェクトのなかで、「中核農家育成強化」は「担い手への農地集積」に移行するとともに、品目別に分かれていた野菜花きと果樹のプロジェクトがそれぞれ1つの項目に集約されている(図5参照)。また、『アクションプログラム part II』では、計画期間を3年間としたことから、先の『アクションプログラム』の緊急対策と重点対策との区別は廃止されている。

なお、『アクションプログラム part II』における共通目標(2017年度目標)として、農家戸数は3万2,000戸、耕地面積は3万4,000haの確保をめざすとともに、担い手の年間農業所得を550万円、農業産出額を1,500億円に目標設定している。

以上のように、「2000年代後半から2010年代」における県農政は、2008年度策定の『長期総合計画』を基本に、農業振興に向けた2つの具体的行動計画(『アクションプログラム』)によって進められた。

図5 『農業戦略アクションプログラム part II (2015～2017年度)』の施策概要（新プロジェクト）

	旧プロジェクト名 (農業緊急戦略アクションプログラム： 2010～2014年度)	新プロジェクト (農業戦略アクションプログラム part II：2015～2017年度)	
			主な取組
農地 対 策	担い手への農地集積	担い手への農地集積 (和歌山版農地流動化対策)	農地流動化の推進
	優良農地活用のための施設整備促進	優良農地活用と施設整備促進	水利環境の整備(H27新規)、農地流動化の推進
	樹園地整備加速化(※)	樹園地整備加速化	ほ場整備等の計画的推進、園内道整備の推進
担い手 対 策	法人化推進(※)	農業法人等の組織経営育成支援	農地流動化による規模拡大、6次産業化の推進
	中核農家育成	新規就農者の育成支援	農地流動化による農地確保、青年就農給付金の活用推進
	新たな担い手確保		
生 産 対 策	食品産業と連携した新たな加工品づくり(※)	食品産業と連携した新たな加工品づくり	食品メーカーとの連携推進、6次産業化の推進、販売促進
	業務野菜の産地化(※)	野菜・花きの産地拡大	施設園芸の推進、新品種の開発、販売促進
	花きオリジナル品種の生産拡大		
	温州みかんオリジナル品種のシリーズ出荷推進	果樹産地の競争力強化	個性化商品の生産拡大(H27新規)、みかんの厳選出荷促進(H27新規)、本格梅酒のPR、新品種の開発、販売促進
	紀州うめの新需要創造		
	かき・ももの産地若返り		
	熊野牛生産拡大	熊野牛生産拡大	熊野牛の新たな新規生産方法の検討(H27新規)、販売促進
	鳥獣被害防止強化(※)	鳥獣被害防止強化	捕獲を中心にした総合対策、新たな捕獲技術の実証
	安全安心農産物の生産拡大	安全安心農産物の生産拡大	農業残留ダブルチェックの推進

資料：和歌山県農林水産部『県長期総合計画の目標達成に向けた農業戦略アクションプログラム part II (平成27～平成29年度)』2015年3月より作成。

注：旧プロジェクト欄の「(※)」は『農業緊急戦略アクションプログラム(平成22～26年度)』での緊急対策、その他は重点対策である。

### 3. 和歌山県農業の動向と特徴

#### (1) 県農業の基本動向と特徴

県農業の基本動向(2000年以降)については、農業産出額および生産農業所得の動向、農作物作付延べ面積および耕地利用率の動向、主要果樹作物の栽培動向の3つの側面から統計指標を用いて述べることにしたい。

##### 1) 農業産出額および生産農業所得の動向

表2は、農業産出額および生産農業所得の推移をみたものである。それによると、農業産出額全体では、2000年の1,174億1,000万円から2015年には1,011億円(2000年対比2015年指数：「86」、以下同様)へと減少基調で推移している。それを部門別にみると、耕種部門は1,068億8,000万円から957億円(同：「90」)へ、畜産部門は69億2,000万円から52億円(同：「75」)へといずれも減少気味に推移しているが、そのなかで畜産部門の減少が著しいといえる。

次に、耕種部門の主要作物を指数で見ると、次のような特徴がみられる。米は2000年対比2015年「82」、同様に、野菜は「95」、果実は「93」、花きは「69」、工芸農作物は「65」、その他作物

表2 農業産出額および生産農業所得の推移（和歌山県および近畿・全国）

単位：100万円、億円(全国)、%

		農業 産出額 (A)	耕種 部門 合計	うち主要作物						畜産 部門 合計	加工 農産物	生産 農業 所得 (B)	【参考】 生産 農業 所得率 (B/A)
				米	野菜	果実	花き	工芸 農作物	その他 作物				
				和歌山県	実数	2000年 117,410 2005年 103,010 2010年 92,700 2015年 101,100	106,880 95,320 85,700 95,700	9,220 8,860 8,200 7,600	17,060 15,780 16,100 16,200				
和歌山県	指数	2000年 100 2005年 88 2010年 79 2015年 86	100 89 80 90	100 96 89 82	100 93 94 95	100 88 77 93	100 82 65 69	100 133 87 65	100 86 81 69	100 83 84 75	100 55 33 6	100 71 49 59	— — — —
和歌山県	構成比	2000年 100.0 2005年 100.0 2010年 100.0 2015年 100.0	91.0 92.5 92.4 94.7	7.9 8.6 8.8 7.5	14.5 15.3 17.4 16.0	57.4 57.7 56.1 62.0	7.1 6.6 5.8 5.7	0.4 0.6 0.4 0.3	3.5 3.4 3.6 2.8	5.9 5.6 6.3 5.1	3.1 1.9 1.3 0.2	— — — —	— — — —
近畿(2015年)	実数	467,300	359,500	115,100	122,500	82,200	18,500	6,400	4,900	102,700	5,100	175,300	37.5
近畿(2015年)	構成比	100.0	76.9	24.6	26.2	17.6	4.0	1.4	1.0	22.0	1.1	—	—
全国(2015年)	実数	8,798	5,625	1,499	2,392	784	353	186	64	3,118	56	3,289	37.4
全国(2015年)	構成比	100.0	63.9	17.0	27.2	8.9	4.0	2.1	0.7	35.4	0.6	—	—

資料：「農林業センサス」各年より作成。

注：1) 和歌山県の指数欄は2000年=100とした指数である。

2) 近畿および全国の欄は2015年のみ数値である。以下、同様である。

3) 生産農業所得率は生産農業所得÷農業産出額×100で算出した。

は「69」となっており、主要作物はいずれも減少基調とはいえ、野菜と果実の減少幅は比較的小さいことが注目される。

次に、農業産出額の構成比に注目すると、耕種部門は90%台前半でやや上昇気味に推移しているのに対し、畜産部門は5%から6%の間で下降気味に推移していることがわかる。次いで耕種部門の主要作物ごとの構成比をみると、果実が常に60%前後のウェイトで推移していることが注目される。一方、野菜は10%台前半から同後半、米は7%から8%台、花きは6%から7%前後で推移している。ここで、2015年の構成比を近畿や全国のそれと比較すると、本県の場合は果実(本県：62.0%、近畿：17.6%、全国：8.9%)のウェイトがきわめて高い一方で、米や野菜などのウェイトは低い<sup>4)</sup>。

なお、前掲表2から生産農業所得をみると、減少気味に推移していること、同所得率も50%弱から30%台へと低下していることがわかる。

## 2) 農作物作付延べ面積および耕地利用率の動向

表3は、農作物作付延べ面積および耕地利用率の推移をみたものである。それによると、作付延べ面積は2000年の3万4,300haから2015年には3万600ha(2000年対比2015年指数：「89」、以下同様)へと減少基調で推移している。耕地面積も同様に、2000年の3万7,200haから2015年には3万3,700ha(同：「91」)へと減少基調で推移している。このように、2000年以降15年間で

表3 農作物作付延べ面積および耕地利用率の推移（和歌山県および近畿・全国）

単位：ha、千ha(全国)、%

		耕地面積 (A)	作付延べ面積 (B)	うち主要作物								耕地利用率 (B/A)	
				稲	かんしょ	豆類	野菜	果樹	工芸農作物	飼肥料作物	その他作物		
和歌山県	実数	2000年	37,200	34,300	8,250	136	155	3,450	20,500	174	176	1,380	92.2
		2005年	37,000	33,700	8,010	98	110	3,310	20,500	171	219	1,260	91.1
		2010年	35,200	32,200	7,620	82	58	2,590	20,400	179	130	1,100	91.5
		2015年	33,700	30,600	6,900	68	32	2,420	19,900	178	103	988	90.8
	指数	2000年	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	—
		2005年	99	98	97	72	71	96	100	98	124	91	—
		2010年	95	94	92	60	37	75	100	103	74	80	—
		2015年	91	89	84	50	21	70	97	102	59	72	—
	構成比	2000年	—	100.0	22.2	0.4	0.4	9.3	55.1	0.5	0.5	3.7	—
		2005年	—	100.0	21.6	0.3	0.3	8.9	55.4	0.5	0.6	3.4	—
		2010年	—	100.0	21.6	0.2	0.2	7.4	58.0	0.5	0.4	3.1	—
		2015年	—	100.0	22.3	0.2	0.1	7.9	65.0	0.6	0.3	3.2	—
近畿(2015年)	実数	227,300	198,500	105,710	766	11,129	24,950	27,440	3,402	8,203	5,392	87.3	
	構成比	—	100.0	53.3	0.4	5.6	12.6	13.8	1.7	4.1	2.7	—	
全国(2015年)	実数	4,496	4,127	1,506	37	188	526	230	151	1,072	82	91.8	
	構成比	—	100.0	36.5	0.9	4.6	12.8	5.6	3.7	26.0	2.0	—	

資料：『和歌山農林水産統計年報』各年、農林水産省『農林水産省統計表』各年より作成。

注：1) 構成比は主要作物のみの掲載のため、合計は必ずしも100%にはならない。

2) 耕地利用率は、作付延べ面積÷耕地面積×100で算出されている。

3) その他作物は、花・花き等を含む。

作付延べ面積および耕地面積は約1割減少したことになる。一方、耕地利用率も2000年の92.2%から2015年には90.8%へと1.4ポイント低下している。

次に、主要作物ごとの動向を指数でみると、次のような特徴がみられる。稲は2000年対比2015年「84」、同様に、かんしょは「50」、豆類は「21」、野菜は「70」、飼肥料作物は「59」、その他作物は「72」といずれも減少基調で推移しているのに対し、果樹は「97」、工芸農作物は「102」というようにほぼ横ばいで推移していることが注目される。

次いで主要作物の構成比に注目すると、次のような特徴がみられる。果樹が50%台後半から60%台へとウェイトを高めている一方で、米は20%余りでほぼ横ばい、野菜は10%弱、またその他作物も3%台で推移している。かんしょ、豆類、工芸農作物、飼肥料作物などはいずれも1%未満で推移している。

2015年の主要作物の構成比について近畿および全国のそれと比較すると、本県の場合は果樹の構成比(本県65.0%、近畿13.8%、全国5.6%)がきわめて高いなかで、その他作物のウェイトがやや高く、稲や野菜などのウェイトは低いことがわかる。

なお、2015年の本県の耕地利用率を近畿および全国と比較すると、本県(90.8%)の場合は近畿(87.3%)に比べて3.5ポイント高いものの、全国(91.8%)に比べて1ポイント低い。



表4 主要果樹作物の栽培面積と収穫量の推移（和歌山県および近畿・全国）

単位：ha、t、%

			ミカン		モモ		ウメ		カキ	
			栽培面積	収穫量	栽培面積	収穫量	栽培面積	収穫量	栽培面積	収穫量
和歌山県	実数	2000年	8,000	164,600	817	16,200	4,660	66,800	3,010	55,200
		2005年	8,020	195,000	793	13,800	5,140	69,300	2,940	62,800
		2010年	7,970	152,300	780	10,900	5,630	56,500	2,820	35,400
		2015年	7,800	160,200	767	9,360	5,540	63,800	2,690	50,500
	指数	2000年	100	100	100	100	100	100	100	100
		2005年	100	118	97	85	110	104	98	114
		2010年	100	93	95	67	121	85	94	64
		2015年	98	97	94	58	119	96	89	91
近畿(2015年) [和歌山県産シェア]			8,813 [88.5]	176,130 [91.0]	909 [84.4]	・ ・ ・	6,222 [89.0]	65,020 [98.1]	5,153 [55.2]	81,100 [62.3]
全国(2015年) [和歌山県産シェア]			44,600 [17.5]	777,800 [20.6]	10,600 [7.2]	121,900 [7.7]	16,700 [33.2]	97,900 [65.2]	21,400 [12.6]	242,000 [20.9]

資料：『和歌山農林水産統計年報』各年、農林水産省『農林水産省統計表』各年より作成。

### 3) 主要果樹作物の栽培動向

表4は、主要果樹作物の栽培面積と収穫量の推移をみたものである。主要果樹作物はミカン、モモ、ウメ、カキの4品目であり、本県の主力品目である。同表から品目別に2000年対比2015年の栽培面積および収穫量を指数で見ると、ミカンは栽培面積(「98」)および収穫量(「97」)ともやや低下している。モモは栽培面積(「94」)がやや低下するなかで、収穫量(「58」)は大幅に減少している。カキも栽培面積(「89」)と収穫量(「91」)はともに減少傾向にある。これに対し、ウメは栽培面積(「119」)で増加基調にあるなかで、収穫量(「96」)はやや低下気味に推移している。

2015年の近畿および全国のなかでの本県産シェアをみると、近畿レベルでは、ミカン、モモ(栽培面積のみ)、ウメは8割から9割台ときわめて高いシェアを誇るなかで、カキは約6割である。一方、全国レベルの本県産シェアをみると、ミカンは約2割、モモは1割弱、カキは栽培面積で1割余り収穫量で約2割、それに対しウメは栽培面積で3割余り、収穫量で6割台半ばに達している。

以上のように、県農業の基本動向において農業産出額や耕地面積、作付延べ面積などはいずれも減少基調にあるなかで、主力作物である果樹作物に傾斜を強める傾向がみられる。

## (2) 農家および農業経営体の動向と特徴

### 1) 農家の動向

農家の動向(2000年以降)については、販売農家・自給的農家別動向(総農家)と主副業別動向(販売農家)の2つの統計指標から述べることにしたい。

#### ① 販売農家・自給的農家別農家(総農家)の動向

表5は、販売農家・自給的農家別農家(総農家)の推移をみたものである。それによると、総

表5 販売農家・自給的農家別農家数の推移（総農家：和歌山県および近畿・全国）

単位：戸、%

			実 数			【参考】 農家割合
			総農家	販売農家	自給的農家	
和 歌 山 県	実 数	2000年	39,863	28,681	11,182	10.5
		2005年	36,531	25,594	10,937	9.5
		2010年	33,799	23,207	10,592	8.6
		2015年	29,713	20,352	9,361	7.6
	指 数	2000年	100	100	100	—
		2005年	92	89	98	—
		2010年	85	81	95	—
		2015年	75	71	84	—
	構 成 比	2000年	100.0	71.9	28.1	—
		2005年	100.0	70.1	29.9	—
		2010年	100.0	68.7	31.3	—
		2015年	100.0	68.5	31.5	—
近 畿 (2015年)	実 数	220,449	125,932	94,517	2.5	
	構成比	100.0	57.1	42.9		
全 国 (2015年)	実 数	2,155,082	1,329,591	825,491	4.0	
	構成比	100.0	61.7	38.3		

資料：「農林業センサス」各年より作成。

注：1) 販売農家とは経営耕地面積が30 a 以上または農産物販売金額が50万円以上の農家をいう。また、自給的農家とは、経営耕地面積が30 a 未満かつ農産物販売金額が50万円未満の農家をいう。

2) 和歌山県の指数欄は2000年=100とした指数である。

3) 参考欄の農家割合は総農家数÷総世帯数で算出した。

農家は2000年の3万9,863戸から2015年には2万9,713戸(2000年対比2015年指数：「75」、以下同様)へと減少基調で推移している。同様に、販売農家も2万8,681戸から2万352戸(同：「71」)へ、自給的農家も1万1,182戸から9,361戸(同：「84」)へと減少基調で推移している。ただ減少幅でみると、販売農家は自給的農家に比べて大きい。

次に、販売農家と自給的農家の構成比(割合)をみると、販売農家割合は7割余りから7割弱へとやや下降気味に推移しているのに対し、自給的農家割合は3割弱から3割余りへと上昇気味に推移している。

2015年の近畿および全国の販売農家および自給的農家の構成比(割合)と比較すると、本県の場合は販売農家割合が高く、自給的農家割合は低い。

なお、参考欄の本県の農家割合(総農家数/総世帯数)をみると、2000年(10.5%)から2015年(7.6%)にかけて3ポイント程度低下している。とはいえ、2015年の本県の農家割合を近畿および全国のそれと比較すると、本県の場合は数ポイント高い。

## ②主副業別農家(販売農家)の動向

表6は、主副業別農家(販売農家)の推移をみたものである。それによると、主業農家は2000年の1万407戸から2015年には6,769戸(2000年対比2015年指数：「65」、以下同様)へ、準主業農家は2000年の6,469戸から2015年には3,468戸(同：「54」)へとともに減少基調で推移している。

表6 主副業別農家数の推移（販売農家：和歌山県および近畿・全国）

単位：戸、千戸(全国)、%

			実 数					副業的農家
			農 家 数	主業農家	65歳未満の農業 専従者がいる	準主業農家	65歳未満の農業 専従者がいる	
和 歌 山 県	実 数	2000年	28,681	10,407	9,441	6,469	3,006	11,805
		2005年	25,594	9,432	8,481	5,028	2,370	11,134
		2010年	23,207	7,997	7,162	4,862	2,379	10,348
		2015年	20,352	6,769	6,156	3,468	1,690	10,115
	指 数	2000年	100	100	100	100	100	100
		2005年	89	91	90	78	79	94
		2010年	81	77	76	75	79	88
		2015年	71	65	65	54	56	86
	構 成 比	2000年	100.0	36.3	32.9	22.6	10.5	41.2
		2005年	100.0	36.9	33.1	19.6	9.3	43.5
		2010年	100.0	34.5	30.9	21.0	10.3	44.6
		2015年	100.0	33.3	30.2	17.0	8.3	49.7
近 畿 (2015年)	実 数	125,932	18,171	15,045	22,065	7,582	85,697	
	構成比	100.0	14.4	12.0	17.5	6.0	68.1	
全 国 (2015年)	実 数	1,330	294	253	257	95	779	
	構成比	100.0	22.1	19.0	19.3	7.1	58.6	

資料：「農林業センサス」各年より作成。

注：1）主業農家とは、農業所得が主（農家所得の50%以上が農業所得）で、65歳未満の農業従事60日以上の方がいる農家をいう。準主業農家とは、農外所得が主で、65歳未満の農業従事60日以上の方がいない農家をいう。副業的農家とは、65歳未満の農業従事60日以上の方がいない農家をいう。また、農業専従者とは、調査期日前1年間に農業に150日以上従事した者をいう。

2）和歌山県の指数欄は2000年＝100とした指数である。

それに対し、副業的農家は2000年の1万1,805戸から2015年には1万115戸（同：「86」）へと減少基調で推移しているものの、減少幅では主業農家および準主業農家に比べて小さい。また、65歳未満の農業専従者がいる主業農家を見ると、2000年の9,441戸から2015年には6,156戸（同：「65」）へ、同準主業農家も2000年の3,006戸から2015年には1,690戸（同：「56」）へといずれも減少基調で推移している。

次に、このような動きを構成比（割合）で見ると、主業農家割合および準主業農家割合はともにウェイトを低下させているのに対し、副業的農家割合は逆にウェイトを高めている。このような結果、2015年では主業農家（33.3%）が約3分の1、準主業農家（17.0%）が2割弱を占めるなか、副業的農家（49.7%）が約半数に達している。とはいえ、このことを近畿および全国と比較すると、本県の場合は主業農家割合が高く、準主業農家割合は同水準であるのに対し、副業的農家割合は低いという特徴がみられる。また、2015年の65歳未満の農業専従者がいる農家割合でも近畿および全国のそれと比較すると、本県の場合は主業農家でウェイトが高く、準主業農家でもウェイトはやや高い。

## 2) 農業経営体の動向

農林業センサスにおいて2005年に新たに定義された農業経営体の動向をみよう<sup>5)</sup>。表7は、組織形態別農業経営体数の推移をみたものである。それによると、2005年から2015年にかけて農業経営体は、2万6,787経営体から2万1,496経営体(2005年対比2015年指数：「80」、以下同様)へと5,291経営体減少している。このうち法人化している経営体は、142経営体から144経営体(同：「101」)へと2経営体増加している。また、法人化していない経営体は、2万6,641経営体から2万1,352経営体(同：「80」)へと5,289経営体減少している。さらに、法人化していない経営体のうち家族経営体は、2万6,600経営体から2万1,326経営体(同：「80」)へと5,274経営体減少している。

法人化している経営体の詳細をみると、「農事組合法人」(33経営体→21経営体)と「その他の法人」(10経営体→9経営体)が減少している一方で、「各種団体」(51経営体→51経営体)は横ばい、「会社」(48経営体→73経営体)は増加している。ここで、「会社」に注目すると、株式会社は10経営体から73経営体へと増加していることがわかる。なお、「地方公共団体・財産区」は4経営体から「0」となっている。

一方、以上のことを構成比でみると、2005年から2015年にかけて、法人化している経営体(0.5%→0.7%)はウェイトをやや高めている一方で、法人化していない経営体(99.5%→

表7 組織形態別農業経営体数の推移(和歌山県および近畿・全国)

単位：経営体、%

		合計	法人化している						地方公共団体・財産区	法人化していない	家族経営体	
			計	農事組合法人	会社	うち株式会社	各種団体	その他の法人				
和歌山県	実数	2005年	26,787	142	33	48	10	51	10	4	26,641	26,600
		2010年	24,316	144	32	60	60	48	4	0	24,172	24,131
		2015年	21,496	144	21	73	73	51	9	0	21,352	21,326
	指数	2005年	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
		2010年	91	101	97	125	600	94	40	0	91	91
		2015年	80	101	64	152	730	100	90	0	80	80
	構成比	2005年	100.0	0.5	0.1	0.2	0.0	0.2	0.0	0.0	99.5	99.3
		2010年	100.0	0.6	0.1	0.2	0.2	0.2	0.0	-	99.4	99.2
		2015年	100.0	0.7	0.1	0.3	0.3	0.2	0.0	-	99.3	99.2
近畿(2015年)	実数	130,179	1,543	462	796	777	214	71	7	128,629	127,374	
	構成比	100.0	1.2	0.4	0.6	0.6	0.2	0.1	0.0	98.8	97.8	
全国(2015年)	実数	1,377,266	27,101	6,199	16,573	16,094	3,438	891	228	1,349,937	1,339,964	
	構成比	100.0	2.0	0.5	1.2	1.2	0.2	0.1	0.0	98.0	97.3	

資料：「農林業センサス」各年より作成。

注：1) 農業経営体とは、①経営耕地面積が30 a以上の規模の農業、②農作物の作付面積または栽培面積、家畜の飼養頭羽数または出荷羽数、その他の事業の規模が一定の外形基準以上の農業、③農作業の受託の事業を行うものをいう。

2) 「法人化している」は農業経営体のうち法人化して事業を行うものをいう。また、「会社」は株式会社(特例有限会社含む)、合名・合資会社、合同会社である。「各種団体」は農協、森林組合、その他各種団体であり、「地方公共団体」とは都道府県および市区町村である。法人化していない「家族経営体」とは、1世帯(雇用者の有無を問わない)で事業を行うもので、農家が法人化した一戸一人(21戸)を含む家族経営体は2万1,347経営体である。

3) 和歌山県の指数欄は2000年=100とした指数である。



99.3%)および家族経営体(99.3%→99.2%)は微減となっている。さらに、2015年の近畿と全国のそれぞれの構成比と比較すると、本県の場合は、法人化している経営体とそのうち会社(株式会社)の占めるウェイトが低い一方で、法人化していない経営体(家族経営体)のウェイトは高いことが注目される。

### (3)農家人口と農業の担い手の動向と特徴

ここでは、農家人口の動向(2000年以降)をふまえ、農業の担い手の動向(2000年以降)について、農業従事者、農業就業人口、基幹的農業従事者をとりあげ述べる。また年齢階層別では、農業就業人口を中心に述べることにしたい。

#### 1) 農家人口の推移

表8は、販売農家の農家人口の推移をみたものである。それによると、農家人口は、2000年の12万2,254人から2015年には6万9,537人(2000年対比2015年指数:「57」、以下同様)へと減少基調で推移している。同様に、男女別では、男が5万9,037人から3万3,639人(同:男「57」)に、女が6万3,217人から3万5,898人(同:女「57」)に減少しながら推移している。このように、2000年以降15年間で、農家人口は男女ともに4割余り減少していることになる。また、男女別の構成比をみると、男は48%余り、女は52%弱でほぼ横ばいで推移している。

次に、農家1戸当たりの農家人口(家族数)をみると、2000年の4.3人(男:2.1人、女:2.2人)から2015年には3.4人(男:1.7人、女:1.8人)へと1人程度減少している。なお、2015年の近畿および全国の販売農家1戸当たりの農家人口(家族数)と比較すると、本県の場合は近畿や全国

表8 農家人口の推移(販売農家:和歌山県および近畿・全国)

単位:戸、人、千戸・千人(全国)、%

	販売農家数	実数			指数(2000年=100)			1戸当たり(人)			
		農家人口	男	女	農家人口	男	女	農家人口	男	女	
和歌山県	2000年	28,681	122,254 (100.0)	59,037 (48.3)	63,217 (51.7)	100	100	100	4.3	2.1	2.2
	2005年	25,594	102,640 (100.0)	49,509 (48.2)	53,131 (51.8)	84	84	84	4.0	1.9	2.1
	2010年	23,207	86,286 (100.0)	41,553 (48.2)	44,733 (51.8)	71	70	71	3.7	1.8	1.9
	2015年	20,352	69,537 (100.0)	33,639 (48.4)	35,898 (51.6)	57	57	57	3.4	1.7	1.8
近畿(2015年)	125,932	458,553 (100.0)	226,009 (49.3)	232,544 (50.7)	-	-	-	3.6	1.8	1.9	
全国(2015年)	1,330	4,880 (100.0)	2,431 (49.8)	2,449 (50.2)	-	-	-	3.7	1.8	1.8	

資料:「農林業センサス」各年より作成。

注:1)( )内は構成比である。

2) 1戸当たり(人)は農家人口÷販売農家数で算出した。

に比べてやや少ない。

## 2) 農業従事者・農業就業人口・基幹的農業従事者の推移

### ①農業従事者・農業就業人口・基幹的農業従事者の推移

表9は、農業従事者・農業就業人口・基幹的農業従事者の推移をみたものである。農業従事者は、2000年の8万3,147人から2015年には5万9,939人(2000年対比2015年指数：「61」、以下同様)へと減少基調で推移している。同様に、男女別にみると、男は4万3,254人から2万6,765人(同：「62」)に、女は3万9,893人から2万4,174人(同：「61」)に減少しながら推移している。2000年以降15年間で、農業従事者は男女ともに4割弱減少していることになる。

次に、農業就業人口をみると、2000年の5万8,281人から2015年には3万7,913人(同：「65」)へと減少基調で推移している。同様に、男女別にみると、男は2万6,040人から1万8,671人(同：「72」)に、女は3万2,241人から1万9,242人(同：「60」)に減少しながら推移している。2000年以降15年間で、農業就業人口は約3分の1減少するなかで、男女別では女の減少幅が男に比べて大きい。

次いで、基幹的農業従事者をみると、2000年の4万1,389人から2015年には3万2,500人(同：「79」)へと減少基調で推移している。同様に、男女別にみると、男は2万1,208人から1万7,480

表9 農業従事者・農業就業人口・基幹的農業従事者の推移（販売農家：和歌山県および近畿・全国）

単位：人、千人(全国)

		農業従事者			農業就業人口			基幹的農業従事者			
			男	女		男	女		男	女	
和歌山県	実数	2000年	83,147	43,254	39,893	58,281	26,040	32,241	41,389	21,208	20,181
		2005年	70,461	36,442	34,019	51,218	23,577	27,641	38,591	20,137	18,454
		2010年	61,974	32,077	29,897	43,823	21,143	22,680	36,121	19,257	16,864
		2015年	50,939	26,765	24,174	37,913	18,671	19,242	32,500	17,480	15,020
	指数	2000年	100	100	100	100	100	100	100	100	100
		2005年	85	84	85	88	91	86	93	95	91
		2010年	75	74	75	75	81	70	87	91	84
		2015年	61	62	61	65	72	60	79	82	74
	一戸平均	2000年	2.9	1.5	1.4	2.0	0.9	1.1	1.4	0.7	0.7
		2005年	2.8	1.4	1.3	2.0	0.9	1.1	1.5	0.8	0.7
		2010年	2.7	1.4	1.3	1.9	0.9	1.0	1.6	0.8	0.7
		2015年	2.5	1.3	1.2	1.9	0.9	0.9	1.6	0.9	0.7
近畿(2015年)	実数	315,705	175,816	139,889	178,834	92,581	86,253	121,849	74,044	47,805	
	一戸平均	2.5	1.4	1.1	1.4	0.7	0.7	1.0	0.6	0.4	
全国(2015年)	実数	3,399	1,870	1,529	2,097	1,088	1,009	1,754	1,005	749	
	一戸平均	2.6	1.4	1.1	1.6	0.8	0.8	1.3	0.8	0.6	

資料：「農林業センサス」各年より作成。

注：1) 和歌山県の指数欄は2000年=100とした指数である。

2) 一戸平均は販売農家当たりの平均人数である。

3) 農業従事者とは、満15歳以上の世帯員のうち調査期日前1年間に自営農業に従事した者をいう。農業就業人口とは、自営農業に従事した世帯員(農業従事者)のうち調査期日前1年間に「農業のみに従事した世帯員」および「農業と兼業の双方に従事したが、農業の従事日数の方が多い世帯員」のことをいう。基幹的農業従事者とは、農業に主として従事した世帯員(農業就業人口)のうち、調査期日前1年間のふだんの主な状態が「仕事に従事していた者」のことをいう。

人(同：「82」)に、女は2万181人から1万5,020人(女：「74」)に減少しながら推移している。2000年以降15年間で、基幹的農業従事者は2割余り減少するなかで、男女別では女の減少幅が男に比べて大きい。

以上のように、農業の担い手は、農業従事者、農業就業人口、基幹的農業従事者のすべてにおいて減少基調のなかで、減少幅では農業従事者が大きい。

さらに、販売農家1戸当たりの平均人数をみると、次のような特徴がみられる。農業従事者は2000年の2.9人(男：1.5人、女：1.4人)から2015年には2.5人(男：1.3人、女：1.2人)へ、同様に、農業就業人口は2.0人(男：0.9人、女：1.1人)から1.9人(男：0.9人、女：0.9人)へ、基幹的農業従事者は1.4人(男：0.7人、女：0.7人)から1.6人(男：0.9人、女：0.7人)へと推移している。販売農家1戸当たり平均人数では、基幹的農業従事者で増加基調になっていることが注目される。なお、2015年の近畿および全国の販売農家1戸当たりの平均人数と比較すると、本県の場合は、農業従事者はほぼ同数である一方、農業就業人口および基幹的農業従事者は多いことがわかる。

## ②年齢別農業就業人口の推移

表10は、販売農家の年齢別農業就業人口の推移をみたものである。2000年対比2015年の指数に注目すると、男女計(「指数：65」)では約3分の1減っているなかで、年齢階層別では「15～29歳」(同：「33」)および「30～59歳」(同：「47」)の減少幅が大きい。男女別でみてもほぼ同様の傾向とはいえ、女の減少幅が男に比べて大きい。

表10 年齢別農業就業人口の推移(販売農家：和歌山県および近畿・全国)

単位：人、千人(全国)、%

		農業 就業 人口	男				女										
			15～29歳	30～59歳	60～64歳	65歳以上	15～29歳	30～59歳	60～64歳	65歳以上							
和歌山県	実数	2000年	58,281	3,955	20,850	7,041	26,435	26,040	2,463	7,273	2,941	13,363	32,241	1,492	13,577	4,100	13,072
		2005年	51,218	2,919	17,030	5,927	25,342	23,577	1,913	6,556	2,519	12,571	27,641	988	10,474	3,408	12,771
		2010年	43,823	1,783	12,818	5,897	23,325	21,143	1,225	5,563	2,788	11,567	22,680	558	7,255	3,109	11,758
		2015年	37,913	1,298	9,827	5,253	21,535	18,671	871	4,495	2,317	10,988	19,242	427	5,332	2,936	10,547
	指数	2000年	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
		2005年	88	74	83	84	96	91	78	90	86	94	86	66	77	83	98
		2010年	75	45	61	84	88	81	50	76	95	87	70	37	53	76	90
		2015年	65	33	47	75	81	72	35	62	79	82	60	29	39	72	81
	構成比	2000年	100.0	6.8	35.8	12.1	45.4	100.0	9.5	27.9	11.3	51.3	100.0	4.6	42.1	12.7	40.5
		2005年	100.0	5.7	33.3	11.6	49.5	100.0	8.1	27.8	10.7	53.3	100.0	3.6	37.9	12.3	46.2
		2010年	100.0	4.1	29.2	13.5	53.2	100.0	5.8	26.3	13.2	54.7	100.0	2.5	32.0	13.7	51.8
		2015年	100.0	3.4	25.9	13.9	56.8	100.0	4.7	24.1	12.4	58.9	100.0	2.2	27.7	15.3	54.8
	近畿 (2015年)	実数	178,834	5,740	31,050	22,376	119,668	92,581	3,785	13,311	10,377	65,108	86,253	1,955	17,739	11,999	54,560
		構成比	100.0	3.2	17.4	12.5	66.9	100.0	4.1	14.4	11.2	70.3	100.0	2.3	20.6	13.9	63.3
	全国 (2015年)	実数	2,097	64	422	280	1,331	1,088	42	211	135	699	1,009	22	211	145	631
		構成比	100.0	3.0	20.1	13.4	63.5	100.0	3.8	19.4	12.4	64.3	100.0	2.2	20.9	14.4	62.6

資料：「農林業センサス」各年より作成。

注：指数欄は2000年=100とした指数である。

次に、年齢階層別の構成比に注目すると、次のような特徴がみられる。男女計では、「15～29歳」ならびに「30～59歳」でウェイトを低下させているのに対し、「60～64歳」のウェイトはほぼ横ばい、「65歳以上」はウェイトを高めながら推移していることがわかる。このようなことから2015年の構成比に注目すると、「15～29歳」は3.4%、「30～59歳」は25.9%、「60～64歳」は13.9%、「65歳以上」は56.8%となっている。このように、農業就業人口においていわゆる高齢者層が半数を超えていることがわかる<sup>9)</sup>。男女別でみても若干の差違があるとはいえ、ほぼ同様の傾向がうかがい知れる。このことを近畿および全国のそれと比較すると、本県の場合はとくに「30～59歳」でウェイトが高いことが注目される。

#### (4)経営耕地面積と貸借および耕作放棄地の動向と特徴

以下では、田畑別耕地面積(2000年以降)、果樹の栽培農家数と栽培面積(2000年以降)、借入および貸付農家数と面積(2000年以降)、耕作放棄地のある農家と面積(2010年以降)の統計指標を用いて述べることにしたい。

##### 1) 田畑別経営耕地面積の推移

表11は、販売農家の田畑別経営耕地面積の推移をみたものである。それによると、経営耕地面積は2000年の2万6,315haから2015年には2万1,426ha(2000年対比2015年指数：「81」、以下

表11 田畑別経営耕地面積の推移(販売農家：和歌山県および近畿・全国)

単位：ha、千ha(全国)、%

		実 数					1戸平均 経営耕地 面積
		経 営 耕地面積	田	畑	樹園地		
和 歌 山 県	実 数	2000年	26,315	8,059	1,279	16,978	0.92
		2005年	24,503	7,035	1,129	16,339	0.96
		2010年	23,473	6,675	1,228	15,570	1.01
		2015年	21,426	5,742	1,173	14,511	1.05
	指 数	2000年	100	100	100	100	—
		2005年	93	87	88	96	—
		2010年	89	83	96	92	—
		2015年	81	71	92	85	—
	構 成 比	2000年	100.0	30.6	4.9	64.5	—
		2005年	100.0	28.7	4.6	66.7	—
		2010年	100.0	28.4	5.2	66.3	—
		2015年	100.0	26.8	5.5	67.7	—
近 畿 (2015年)	実 数	132,726	104,876	7,924	19,926	1.05	
	構成比	100.0	79.0	6.0	15.0		
全 国 (2015年)	実 数	2,915	1,628	1,111	176	2.19	
	構成比	100.0	55.9	38.1	6.0		

資料：「農林業センサス」各年より作成。

注：1) 和歌山県の指数欄は2000年=100とした指数である。

2) 1戸平均経営耕地面積は、経営耕地面積÷販売農家数で算出した。



同様)へと減少基調で推移している。同様に、田畑別にみると、田は8,059haから5,742ha(同：「71」)へ、畑は1,279haから1,173ha(同：「92」)へ、樹園地は1万6,978haから1万4,511ha(同：「85」)へといずれも減少基調で推移している。このように、2000年以降15年間で、経営耕地面積は約2割減少するなかで、減少幅では田が大きく、次いで樹園地、畑の順となっている。

一方、田畑別の構成比(2000年→2015年)に注目すると、田は30.6%から26.8%へと3.8ポイント減に対し、畑は4.9%から5.5%(0.6ポイント増)へとやや上昇傾向にある。また、樹園地も64.5%から67.7%へとウェイトを3.2ポイント高めていることがわかる。

このようなことから、本県では販売農家の経営耕地面積のなかで樹園地割合は2015年には7割近い水準になっていることが注目される。さらに、同年の近畿および全国の構成比と比較すると、本県の場合は樹園地割合がきわめて高いことがわかる。

なお、販売農家1戸平均の経営耕地面積は、2000年の0.92haから2015年には1.05haへと0.13ha拡大させている。しかし、2015年のそれを近畿および全国と比較すると、本県の場合は、近畿とは同数であるものの、全国よりは規模が小さく、それも全国平均の半分程度である。このことは、本県農業が集約型の果樹作物を主体にしているためと考えられる。

## 2) 果樹の栽培農家数と栽培面積の推移

表12は、販売目的で栽培した果樹の栽培農家数と栽培面積の推移をみたものである。それによると、果樹栽培実農家数は、2000年の1万9,042戸から2015年には1万4,790戸(2000年対比2015年指数：「78」、以下同様)へと減少基調で推移している。また、果樹栽培面積計も2000年の1万6,379haから2015年には1万4,323ha(同：「87」)へと減少基調で推移している。ここで、果樹栽培農家1戸平均の栽培面積をみると、2000年の0.86haから2015年には0.97ha(同：「113」)へと0.11ha増加させている。このように、2000年以降15年間で、果樹栽培実農家数および栽培面積は減少基調にあるとはいえ、1戸平均の栽培面積では1.13倍に面積を拡大させている。

表12 販売目的で栽培した果樹の栽培農家数と栽培面積の推移 (和歌山県および近畿・全国)

単位：戸、ha

		果樹栽培農家			温州ミカン			モモ			ウメ			カキ			
		実農家数	面積計	1戸平均	実農家数	面積	1戸平均	実農家数	面積	1戸平均	実農家数	面積	1戸平均	実農家数	面積	1戸平均	
和歌山県	実数	2000年	19,042	16,379	0.86	11,051	7,016	0.63	1,833	628	0.34	6,500	4,167	0.64	4,619	2,154	0.47
		2005年	17,149	15,780	0.92	9,630	6,438	0.67	1,759	604	0.34	6,577	4,549	0.69	4,237	1,982	0.47
		2010年	15,809	15,213	0.96	8,828	...	...	1,550	...	...	6,197	...	...	3,858	...	...
		2015年	14,790	14,323	0.97	7,928	5,629	0.71	1,402	552	0.39	5,314	4,382	0.82	3,438	1,741	0.51
和歌山県	指数	2000年	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
		2005年	91	96	107	87	92	106	96	96	100	101	109	108	92	92	100
		2010年	83	93	112	80	...	...	85	...	...	95	...	...	84	...	...
		2015年	78	87	113	72	80	113	76	88	115	82	105	128	74	81	109
近畿 (2015年)		22,422	17,843	0.80	9,350	5,958	0.64	1,888	642	0.34	6,331	4,686	0.74	5,594	3,050	0.55	
全国 (2015年)		221,924	145,418	0.66	50,842	30,799	0.61	24,146	7,841	0.32	22,156	7,665	0.35	36,197	11,130	0.31	

資料：「農林業センサス」各年より作成。

注：1) 和歌山県の指数欄は2000年=100とした指数である。

2) 1戸平均は、面積÷実農家数で算出した。

次に、温州ミカン、モモ、ウメ、カキの各作物についてみると、次のような特徴がある。温州ミカンでは、実農家数は1万1,051戸から7,928戸(同：「72」)へ、栽培面積も7,016haから5,629ha(同：「80」)へと減少気味に推移している。モモでは、実農家数は1,833戸から1,402戸(同：「76」)へ、栽培面積も628haから552ha(同：「88」)へと減少気味に推移している。また、ウメでは、実農家数は6,500戸から5,314戸(同：「82」)へ、栽培面積では4,167haから4,382ha(同：「105」)へと推移しており、栽培面積の増加が注目される。さらに、カキでは、実農家数は4,619戸から3,438戸(同：「74」)へ、栽培面積も2,154haから1,741ha(同：「81」)へと減少気味に推移している。

なお、1戸平均の栽培面積(2000年→2015年)をみると、温州ミカン(0.63ha→0.71ha)、モモ(0.34ha→0.39ha)、ウメ(0.64ha→0.82ha)、カキ(0.47ha→0.51ha)は栽培面積をともに拡大させていることが注目される。なお、2015年の1戸平均の耕作面積を近畿および全国のそれと比較すると、本県の場合は近畿のカキを除いて栽培規模は総じて大きいといえる。

### 3) 借入および貸付の農家数と面積の推移

表13は、販売農家の借入および貸付の農家数と面積の推移をみたものである。それによると、借入耕地のある販売農家数は2000年の7,116戸から2015年には6,318戸(2000年対比2015年指

表13 借入および貸付の農家数と面積の推移(販売農家：和歌山県および近畿・全国)

単位：戸、ha、%

		借入耕地				貸付耕地				
		全販売農家		うち樹園地		全販売農家		うち樹園地		
		農家数	面積	農家数	面積	農家数	面積	農家数	面積	
和歌山県	実数	2000年	7,116 (24.8)	2,157 (8.2)	—	—	3,360 (11.7)	763 (2.9)	—	—
		2005年	6,859 (26.8)	2,354 (9.6)	3,005 (18.4)	1,054 (5.7)	2,992 (11.7)	744 (3.0)	1,129 (6.1)	376 (2.0)
		2010年	6,815 (29.4)	2,631 (11.2)	3,077 (18.5)	1,166 (7.5)	2,907 (12.5)	762 (3.2)	1,184 (7.6)	409 (2.6)
		2015年	6,318 (31.0)	2,807 (13.1)	3,046 (20.7)	1,264 (8.7)	2,634 (12.9)	779 (3.6)	1,205 (8.2)	463 (3.1)
	指数	2000年	100	100	—	—	100	100	—	—
		2005年	96	109	100	100	89	98	100	100
		2010年	96	122	102	111	87	100	105	109
		2015年	89	130	101	120	78	102	107	123
近畿(2015年)		46,143 (34.8)	39,482 (37.7)	4,662 (17.9)	2,174 (10.9)	24,467 (18.4)	7,578 (7.2)	1,884 (7.2)	717 (3.6)	
全国(2015年)		482,575 (36.3)	783,405 (26.7)	45,083 (17.5)	21,998 (12.5)	307,763 (23.2)	176,006 (6.0)	17,228 (6.7)	5,829 (3.3)	

資料：「農林業センサス」各年より作成。

注：1) 和歌山県の指数欄は2000年=100(樹園地は2005年=100)とした数値である。

2) ( )内は比率で、以下により算出した。

①借入耕地の比率は、借入農家数(借入耕地面積)÷販売農家数(経営耕地面積)×100で算出した。

②貸付耕地の比率は、貸付農家数(貸付耕地面積)÷販売農家数(経営耕地面積)×100で算出した。

数：「89」、以下同様)へと減少している。一方、借入耕地面積は2000年の2,157haから2015年には2,807ha(同：「130」)へと増加している。以上のことを比率で見ると、借入農家率は2000年の24.8%から2015年には31.0%へと6.2ポイントの上昇がみられ、借入面積率も2000年の8.2%から2015年には13.1%へと4.9ポイントの上昇がみられる。なお、借入耕地のある農家1戸平均の借入面積を算出すると、2000年の0.30haから2015年には0.44haへと増加しており注目される。ここで2015年の近畿および全国の比率と比較すると、本県の場合はとりわけ借入面積率が低いことがわかる。

次に、貸付耕地のある販売農家数をみると、2000年の3,360戸から2015年には2,634戸(同：「78」)へと減少させている。貸付面積は、2000年の763haから2015年には779ha(同：「102」)へとやや増加している。以上のことを比率で見ると、貸付農家率は2000年の11.7%から2015年には12.9%へと1.2ポイント上昇させている。貸付面積率も2000年の2.9%から2015年には3.6%へと0.7ポイント上昇させていることがわかる。ここで2015年の近畿および全国の比率と比較すると、本県の場合は貸付農家率および貸付面積率ともに低いといえる。

一方、同表から樹園地に注目すると、次のような特徴がみられる。借入耕地のある販売農家数は2005年の3,005戸から2015年には3,046戸(同：「101」)へと微増で推移しているのに対し、借入面積は2005年の1,054haから2015年には1,264ha(同：「120」)へと増加気味に推移している。以上のことを比率で見ると、借入農家率は18.4%から20.7%へ、借入面積率も5.7%から8.7%へといずれも上昇していることが注目される。ここで2015年の近畿および全国の比率と比較すると、本県の場合は、借入農家率はやや高いものの、借入面積率はやや低いことがわかる。

また、貸付耕地のある農家数は、2005年の1,129戸から2015年には1,205戸(同：「107」)へ、貸付面積も2005年の376haから2015年には463ha(同：「123」)へといずれも増加させている。以上のことを比率で見ると、貸付農家率は6.1%から8.2%へ、貸付面積率も2.0%から3.1%へといずれも上昇している。ここで2015年の近畿および全国の比率と比較すると、本県の場合は、

表14 耕作放棄地のある農家数と面積の推移（総農家・土地持ち非農家：和歌山県および近畿・全国）

単位：ha、戸・世帯、%

			面積合計 (A+B)	総農家						土地持ち非農家		【備考】 耕作 放棄地率		
				農家数		面積(A)		販売農家		自給的農家			世帯数	面積(B)
				農家数	面積(A)	農家数	面積	農家数	面積					
和歌山県	実数	2010年	4,228	8,539	2,275	5,099	1,505	3,440	769	7,386	1,953	14.3		
		2015年	4,661	8,610	2,470	5,311	1,678	3,299	792	8,092	2,191	16.8		
	比率	2010年	100.0	...	53.8	...	35.6	...	18.2	...	46.2	...		
		2015年	100.0	...	53.0	...	36.0	...	17.0	...	47.0	...		
近畿 (2015年)	実数	22,248	55,423	11,338	30,183	6,367	25,240	4,970	48,029	10,910	12.9			
	比率	100.0	...	51.0	...	28.6	...	22.4	...	49.0	...			
全国 (2015年)	実数	423,064	727,978	217,932	403,335	127,104	324,643	90,829	652,512	205,132	12.1			
	比率	100.0	...	51.5	...	30.0	...	21.5	...	48.5	...			

資料：「農林業センサス」各年より作成。

- 注：1) 耕作放棄地とは所有している耕地のうち、過去1年間以上作付けせずしかもこの数年の間に再び作付けする考えのない耕地をいう。なお、転作のために休耕している耕地で、今後作付けする考えのある耕地は含まない。  
2) 耕作放棄地率は、耕作放棄地面積合計÷(総農家の経営耕地面積+耕作放棄地面積合計)×100で算出した。

貸付農家率はやや高いものの、貸付面積率はやや低いことがわかる。

#### 4) 耕作放棄地のある農家数と面積の推移

表14は、2010年以降の耕作放棄地のある農家数(販売農家・自給的農家)および土地持ち非農家と面積の推移をみたものである。それによると、耕作放棄地の面積合計では、2010年の4,228haから2015年には4,661haへと433ha増加(10.2%増)している。次に、耕作放棄地のある総農家と販売農家・自給的農家および土地持ち非農家ごとにみると、総農家では農家数が8,539戸から8,610戸(0.8%増)へ、面積でも2,275haから2,470ha(8.6%増)へといずれも増加している<sup>7)</sup>。また、販売農家では、農家数が5,099戸から5,311戸(4.2%増)へ、面積でも1,505haから1,678ha(11.5%増)へといずれも増加している。一方、自給的農家では農家数は3,440戸から3,299戸(4.1%減)へと減少しているものの、面積は769haから792ha(3.0%増)へと増加している。さらに、土地持ち非農家の場合は、7,386世帯から8,092世帯(9.6%増)へ、面積も1,953haから2,191ha(12.2%増)へといずれも増加していることがわかる。

次いで土地持ち非農家を含む耕作放棄地面積の構成比をみると、総農家は53.8%から53.0%へ、自給的農家は18.2%から17.0%へといずれもウェイトを低下させている一方、販売農家は

表15 経営組織別販売農家数の推移(和歌山県および近畿・全国)

単位：戸、千戸(全国)、%

		農産物 販売 農家数 (販売の あった 農家数)	単一 経営計	うち主要部門別								準単一 複合 経営	複合 経営
				稲作	雑穀 いも類 豆類	工芸 農作物	露地 野菜	施設 野菜	果樹類	花き・ 花木	畜産		
				実数	2000年	27,517	21,297	5,431	38	137	457		
和歌山 県	2005年	23,742	18,848	3,994	34	206	477	406	12,946	640	85	3,869	1,025
	2010年	22,117	17,509	3,937	16	211	460	393	11,823	555	68	3,510	1,098
	2015年	19,337	15,689	3,315	11	192	511	323	10,767	483	58	2,817	831
	構成比	2000年	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
近畿 (2015年)	2005年	86	89	74	89	150	104	109	93	80	98	76	91
	2010年	80	82	72	42	154	101	105	85	69	78	69	97
	2015年	70	74	61	29	140	112	86	77	60	67	55	74
	2000年	100.0	77.4	25.5	0.1	0.5	1.7	1.4	50.5	2.9	0.3	18.5	4.1
全 国 (2015年)	2005年	100.0	79.4	21.2	0.1	0.9	2.0	1.7	54.5	2.7	0.4	16.3	4.3
	2010年	100.0	79.2	22.5	0.1	1.0	1.8	2.1	53.5	2.5	0.3	15.9	5.0
	2015年	100.0	81.1	17.1	0.1	1.0	2.6	1.7	55.7	2.5	0.3	14.6	4.3
	実数	110,689	90,634	65,541	552	906	5,794	1,690	12,998	1,686	21,237	15,157	4,898
構成比	100.0	81.2	59.2	0.5	0.8	5.2	1.5	11.7	1.5	19.2	13.7	4.4	
全 国 (2015年)	実数	1,209	961	620	14	26	74	41	115	22	288	188	60
	構成比	100.0	79.5	51.3	1.2	2.2	6.2	19.5	9.5	1.8	23.9	15.6	5.0

資料：「農林業センサス」各年より作成。

注：1) 和歌山県の指数欄は2000年=100とした指数である。また構成比欄の単一経営計は主要部門の合計(一部部門除外)とは必ずしも一致しない。

2) 販売農家のうち販売のあった農家をみたものであり、販売のなかった農家は除外している。

3) 単一経営とは、農産物販売金額のうち主位部門の販売金額が8割以上の販売農家をいう。また、準単一複合経営は同主位部門の販売金額が6割以上8割未満、複合経営は同6割未満の販売農家をいう。

4) 和歌山県の指数欄は2000年=100とした指数である。



35.6%から36.0%へ、土地持ち非農家は46.2%から47.0%へとウエイトを高めている。このような結果、耕作放棄地面積においては土地持ち非農家の占める割合が5割近くに及んでいることが注目される。2015年の土地持ち非農家を含む耕作放棄地面積の構成比を近畿および全国と比較すると、本県の場合は、総農家および販売農家で高く、自給的農家および土地持ち非農家でやや低いことがわかる。

なお、備考欄の耕作放棄地率をみると、本県の場合は2010年の14.3%から2015年には16.8%へと2.5ポイント上昇させている。また、2015年の耕作放棄地率を近畿および全国と比較すると、本県の場合は、近畿に比べて3.9ポイント、全国に比べて4.7ポイント高いことがわかる。

### (5)経営組織と経営形態別農家の動向と特徴

以下では、経営組織別販売農家数、経営耕地規模別販売農家数、農産物販売金額別販売農家数のいずれも2000年以降の動向について統計指標から述べることにしたい。

#### 1) 経営組織別販売農家数の推移

表15は、経営組織別販売農家数の推移をみたものである。それによると、農産物販売農家数(販売のあった農家)は、2000年の2万7,517戸から2015年には1万9,337戸(2000年対比2015年指数：「70」)へと減少基調で推移している。同様に、単一経営は、2万1,297戸から1万5,689戸(同：「74」)へと減少基調で推移している。また、準単一複合経営は、5,093戸から2,817戸(同：「55」)へ、複合経営も1,127戸から831戸(同：「74」)へと減少基調で推移している。

表16 経営耕地規模別販売農家数の推移(和歌山県および近畿・全国)

単位：戸、千戸(全国)、%

		計	0.5ha未満	0.5～1.0	1.0～2.0	2.0～3.0	3.0～5.0	5.0～10.0	10.0ha以上	例外規定	
和歌山県	実数	2000年	28,681	7,596	10,924	6,955	1,932	502	40	5	727
		2005年	25,594	6,300	9,509	6,380	2,008	568	45	3	781
		2010年	23,207	5,253	8,645	5,990	2,024	655	58	1	581
		2015年	20,352	4,438	7,331	5,353	1,866	710	79	3	572
和歌山県	指数	2000年	100	100	100	100	100	100	100	100	100
		2005年	89	83	87	92	104	113	113	60	107
		2010年	81	69	79	86	105	130	145	20	80
		2015年	71	58	67	77	97	141	198	60	79
和歌山県	構成比	2000年	100.0	26.5	38.1	24.3	6.7	1.8	0.1	0.0	2.5
		2005年	100.0	24.6	37.2	24.9	7.9	2.2	0.2	0.0	3.1
		2010年	100.0	22.6	37.3	25.8	8.7	2.8	0.3	0.0	2.5
		2015年	100.0	21.8	36.0	26.3	9.2	3.5	0.4	0.0	2.8
近畿(2015年)	実数		125,932	34,549	51,611	27,016	5,871	3,121	1,486	671	1,607
	構成比		100.0	27.4	41.0	21.4	4.7	2.5	1.2	0.5	1.3
全国(2015年)	実数		1,330	255	435	331	115	80	49	42	23
	構成比		100.0	19.2	32.7	24.9	8.6	6.0	3.7	3.2	1.7

資料：「農林業センサス」各年より作成。

注：1) 例外規定の欄は、「経営耕地なし」と0.3ha未満の販売農家である。

2) 和歌山県の指数欄は2000年=100とした指数である。

以上の動きを構成比(2000年→2015年)で見ると、単一経営は77.4%から81.1%へとシェアを高めている一方で、準単一複合経営は18.5%から14.6%へと減少気味に推移し、複合経営は4.1%から4.3%へとやや上昇気味に推移していることがわかる。さらに、単一経営を主要部門別にみると、果樹類(50.5%→55.7%)は構成比を高めているのに対し、稲作(25.5%→17.1%)は構成比を低下させていることが注目される。さらに、露地野菜(1.7%→2.6%)、施設野菜(1.4%→1.7%)、花き・花木(2.9%→2.5%)などは2%前後で推移していることがわかる。

なお、2015年の近畿および全国の構成比と比べると、本県の場合は、単一経営、準単一複合経営、複合経営ともにほぼ同水準にあるとはいえ、とりわけ単一経営のなかで果樹類のウエイトの高さが注目される。

## 2) 経営耕地規模別販売農家数の推移

表16は、経営耕地規模別販売農家数の推移をみたものである。それによると、2000年から2015年にかけて、「0.5ha未満」層は7,596戸から4,438戸(2000年対比2015年指数：「58」、以下同様)へ、「0.5～1.0ha」層は1万924戸から7,331戸(同：「67」)へ、「1.0～2.0ha」層は6,955戸から5,353戸(同：「77」)へといずれも減少しながら推移している。それに対し、「2.0～3.0ha」層は1,932戸から1,866戸(同：「97」)へとほぼ横ばいで推移している。一方、「3.0～5.0ha」層は502戸から710戸(同：「141」)へ、「5.0～10.0ha」層は40戸から79戸(同：「198」)へといずれも増加しながら推移している。ただ「10.0ha以上」層は5戸から3戸(同：「60」)に減じている。このように、経営耕地規模別にみた販売農家数は、「2.0～3.0ha」層を分岐点に、それ以下の層では戸数を減少させているのに対し、それ以上の層(「10.0ha以上」層を除く)では戸数を増加させていることが注目される。

次に、構成比(2000年→2015年)で見ると、「0.5ha未満」層は26.5%から21.8%へ、「0.5～1.0ha」層は38.1%から36.0%へとウエイトを低下させながら推移している。それに対し、「1.0～2.0ha」層は24.3%から26.3%へ、「2.0～3.0ha」層は6.7%から9.2%へ、「3.0～5.0ha」層は1.8%から3.5%へ、さらに「5.0～10.0ha」層は0.1%から0.4%へといずれもウエイトを高めながら推移している。このように、構成比では、「0.5～1.0ha」層より以下の層でウエイトを低下させているのに対し、「1.0～2.0ha」層以上の各層(「10.0ha以上」層を除く)ではウエイトを高めていることが注目される。

なお、2015年の近畿および全国の構成比と比較すると、本県の場合は、近畿レベルでは「1.0～2.0ha」層、「2.0～3.0ha」層、「3.0～5.0ha」層などでウエイトが高く、全国レベルでは「0.5～1.0ha」層、「1.0～2.0ha」層、「2.0～3.0ha」層などでウエイトが高いという特徴がみられる。

## 3) 農産物販売金額別販売農家数の推移

表17は、農産物販売金額規模別販売農家数の推移をみたものである。それによると、2000年から2015年にかけて販売金額規模別販売農家数では、以下のような特徴がみられる。

「50万円未満」層は7,085戸から4,813戸(2000年対比2015年指数：「68」、以下同様)へ、「50

表17 農産物販売金額規模別販売農家数の推移（和歌山県および近畿・全国）

単位：戸、千戸(全国)、%

		計	販売なし	50万円未満	50～100	100～300	300～500	500～1,000	1,000～3,000	3,000～5,000	5,000～1億円	1億円以上	
和歌山県	実数	2000年	28,681	1,164	7,085	4,752	6,492	3,176	3,887	2,016	91	15	3
		2005年	25,594	1,852	4,616	3,774	6,413	2,997	3,715	2,128	74	22	3
		2010年	23,207	1,090	5,478	3,859	5,937	2,458	2,877	1,427	60	15	6
		2015年	20,352	1,015	4,813	2,969	5,081	2,257	2,709	1,417	69	17	5
	指数	2000年	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
		2005年	89	159	65	79	99	94	96	106	81	147	100
		2010年	81	94	77	81	91	77	74	71	66	100	200
		2015年	71	87	68	62	78	71	70	70	76	113	167
	構成比	2000年	100.0	4.1	24.7	16.6	22.6	11.1	13.6	6.1	0.3	0.1	0.0
		2005年	100.0	7.2	18.0	14.7	25.1	11.7	14.5	8.3	0.3	0.1	0.0
		2010年	100.0	4.7	23.6	16.6	25.6	10.6	12.4	6.1	0.3	0.1	0.0
		2015年	100.0	5.0	23.6	14.6	25.0	11.1	13.3	7.0	0.3	0.1	0.0
近畿(2015年)	実数	125,932	15,243	55,456	19,439	19,086	5,936	6,342	3,812	386	170	62	
	構成比	100.0	12.1	44.0	15.4	15.2	4.7	5.0	3.0	0.3	0.1	0.0	
全国(2015年)	実数	1,330	121	457	210	253	84	95	84	16	8	3	
	構成比	100.0	9.1	34.4	15.8	19.0	6.3	7.1	6.3	1.2	0.6	0.2	

資料：「農林業センサス」各年より作成。

注：和歌山県の指数欄は2000年=100とした指数である。

万円以上100万円未満」層は4,752戸から2,969戸(同：「62」)へ、「100万円以上300万円未満」層は6,492戸から5,081戸(同：「78」)へ、「300万円以上500万円未満」層は3,176戸から2,257戸(同：「71」)へ、「500万円以上1,000万円未満」層は3,887戸から2,709戸(同：「70」)へ、「1,000万円以上3,000万円未満」層は2,016戸から1,417戸(同：「70」)へ、「3,000万円以上5,000万円未満」層は91戸から69戸(同：「76」)へといずれも減少基調で推移している。これに対し、「5,000万円以上1億円未満」層は15戸から17戸(同：「113」)へ、「1億円以上」層は3戸から5戸(同：「167」)へと増加気味で推移している。なお、「販売なし」層は1,164戸から1,015戸(同：「87」)へと減少させている。

以上のように、販売金額規模別では、「3,000万円以上5,000万円未満」層以下の各層は戸数を減少させている一方で、「5,000万円以上1億円未満」層以上は戸数をやや増加させながら推移していることがわかる。

次に、構成比(2000年→2015年)でみると、大きな変化はみられないとはいえ、「100万円以上300万円未満」層(22.6%→25.0%)および「1,000万円以上3,000万円未満」層(6.1%→7.0%)などでウェイトをやや上昇させていることがわかる。これに対し、「50万円未満」層(24.7%→23.6%)および「50万円以上100万円未満」層(16.6%→14.6%)などはウェイトをやや低下させていることがわかる。

なお、2015年の近畿および全国の構成比と比較すると、本県の場合は、「100万円以上300万円未満」層、「300万円以上500万円未満」層、「500万円以上1,000万円未満」層、さらに「1,000万円以上3,000万円未満」層の各層でいずれもウェイトが高いことが注目される。

## 4. 和歌山県農政の現況と特徴

### (1) 『長期総合計画』(2017年度策定)の概要と特徴

現在、県農政は、2017年4月に策定された『長期総合計画』にもとづき推進されている。『長期総合計画』の計画期間は、2017年度から2026年度の10年間である。前計画は2017年度を最終年度とし計画期間を1年残してはいたが、新たな計画は「本格的な人口減少社会の到来や相次ぐ大規模自然災害の発生、経済・社会のグローバル化の進展、情報通信技術等の急速な進歩など大きく変動して」(『長期総合計画』知事挨拶)おり、「時代の流れに取り残されることなく、状況の変化に適切かつ迅速に対応していく」ために策定されている。『長期総合計画』がめざす将来像は、「『世界とつながる 愛着ある元気な和歌山』～県民みんなが楽しく暮らすために～」である。

『長期総合計画』は、序章(計画の策定の姿勢)、第1章(和歌山県がめざす将来像)、第2章(将来像に向けた取組：ひとを育む、しごとを創る、いのちを守る、くらしやすさを高める、地域を創る)、第3章(計画の推進)の4章構成で、末尾に参考資料(「長期総合計画」(2008(平成20)年度～)の主な成果)が掲載されている。『長期総合計画』における農業振興は、第2章(将来像に向けた取組)第2節(仕事をつくる)第3項の「1」で提示され、担い手の育成・確保は、同節第3項の「4」で示されている。

『長期総合計画』における農業振興の内容をみると、めざすべき方向としては次の3点である。1つは、経済のグローバル化や消費者ニーズの多様化に的確に対応するため、海外への市場拡大や国内外でのブランド化を進めながら、安全・安心で機能性を備えた農畜産物の安定供給をはかること。2つは、ICTやロボット等の革新的技術の活用によるスマート農業や農地の集積・集約化等の推進により、生産性の向上をはかるとともに、複合経営等の推進により農業経営の安定化を進め、「収益性の高い農業」を実現すること。3つは、観光や福祉、教育等の分野と連携し、産業全体としての好循環を生み出す「農業の多面的な発展」を実現することである。このように、『長期総合計画』では、農業振興において安全・安心で機能性を備えた農産物の安定供給、収益性の高い農業の実現、農業の多面的な発展の実現などをめざす、としている。

さらに、担い手の育成・確保においてめざすべき方向としては、次の2点があげられている。すなわち、1つは、新たな就業者が参入しやすい仕組みの構築や、県外からの移住者を支援する施策との連携により、新規就農者を確保するとともに、優れた経営感覚や高い技術を持った担い手や農業の中核的な役割を担う人材を養成すること。2つは、農業経営の法人化は、持続可能で安定した経営につながるとともに、新規就農希望者の受け皿となることから、既存農家の法人化、企業参入や農協の農業経営参画等を積極的に推進することである。

次に、『長期総合計画』においてめざすべき方向に向けて実施する主な農業施策をみると、①国内外に向けた販路開拓・販売促進、②安全・安心で機能性を備えた農畜産物の安定供給、③生産性の向上、④農業経営の安定化、⑤他分野との連携による農業の多面的な発展の5点を掲げている。また、担い手の育成・確保に向けて実施する主な施策をみると、①新規就農者の確



保、②優れた経営感覚や高い技術をもった担い手の育成、③農業法人等の組織経営体の育成・企業の参入の推進など3点が掲げられている。

『長期総合計画』は進捗管理目標(目標値:2026年度)を設定しており、農業関連については次のとおりである。農業産出額(年間)は1,200億円(基準値(2015年度):1,011億円)、農家戸数は2万4,000戸(同:2万9,713戸)、耕地面積は3万2,000ha(同:3万3,700ha)、県産果実及び果実加工品の輸出額は70億円(同:4.3億円)、農地利活用協議会が取り扱う農地流動化面積(年間)は300ha(同:112ha)、新規就農者数(10年間)は1,800人(同:137人)、農業法人数は150法人(同:66法人)、グリーン・ツーリズム推進地域は30地域(同:2地域)というように目標設定している。

## (2)農業施策体系の現況と組織体制

『長期総合計画』の目標実現に向け農林水産関係の施策については、毎年度『農林水産部施策概要』としてとりまとめられ、それにもとづいて実施されている。たとえば、『平成31年度 農林水産部施策概要』(2019年4月)によれば、施策展開のポイントとして農業振興では7項目が示されている。1つは、多様な流通ツールを活用した県産品の販路拡大、2つは、次世代野菜花き産地のパワーアップ、3つは、日本一の果樹産地づくり、4つは、農業経営発展サポート、5つは、わかやまジビエの需要拡大、6つは、県産和牛の生産拡大支援、7つは、農林業の振興に資する研究開発の推進である。これらの施策項目に即して当該年度の予算措置が提示され、さらに施策項目ごとに具体的取組内容が提示されている。

「平成31年度 農業分野 主要事業施策体系(農業の振興)」によると、施策の主要な柱は7つである(図6参照)。すなわち、①国内外に向けた販路開拓・販売促進、②安全・安心で機能性を備えた農畜産物の安定供給、③生産性の向上、④農業経営の安定、⑤他分野との連携による農業の多面的な発展、⑥農業の担い手確保、⑦活力のある村づくりである。これら主要な柱に即して具体的な施策項目と実施事業名が提示されている。

ところで、施策を推進する県農林水産部の組織体制(機構図)は、2019年度現在、図7に示したとおりである。それによると、農林水産部は、農林水産政策局(農林水産総務課・食品流通課・農業農村整備課)、農業生産局(果樹園芸課・畜産課・経営支援課)、森林・林業局(林業振興課・森林整備課)、水産局(水産振興課・資源管理課)の4局体制(10課・3室)となっている。また、県試験研究機関は、農業試験場・暖地園芸センター、果樹試験場・かき・もも研究所・うめ研究所、畜産試験場・養鶏研究所、林業試験場・中辺路試験地、水産試験場・内水面試験地などである。このほか、農作物病害虫防除所、家畜保健衛生所(紀北・紀南)、農林大学校・就農支援センターなどが配置され、各振興局単位(海草・那賀・伊都・有田・日高・西牟婁・東牟婁)に農林水産振興部(農林水産振興課・林務課・農地課(東牟婁を除く))が置かれている。

以上のように、県農政の現況は、2017年度策定の『長期総合計画』を基本に、その実現をめざして毎年度具体的な取組事項がとりまとめられ、それらにもとづいて施策が実施されている。



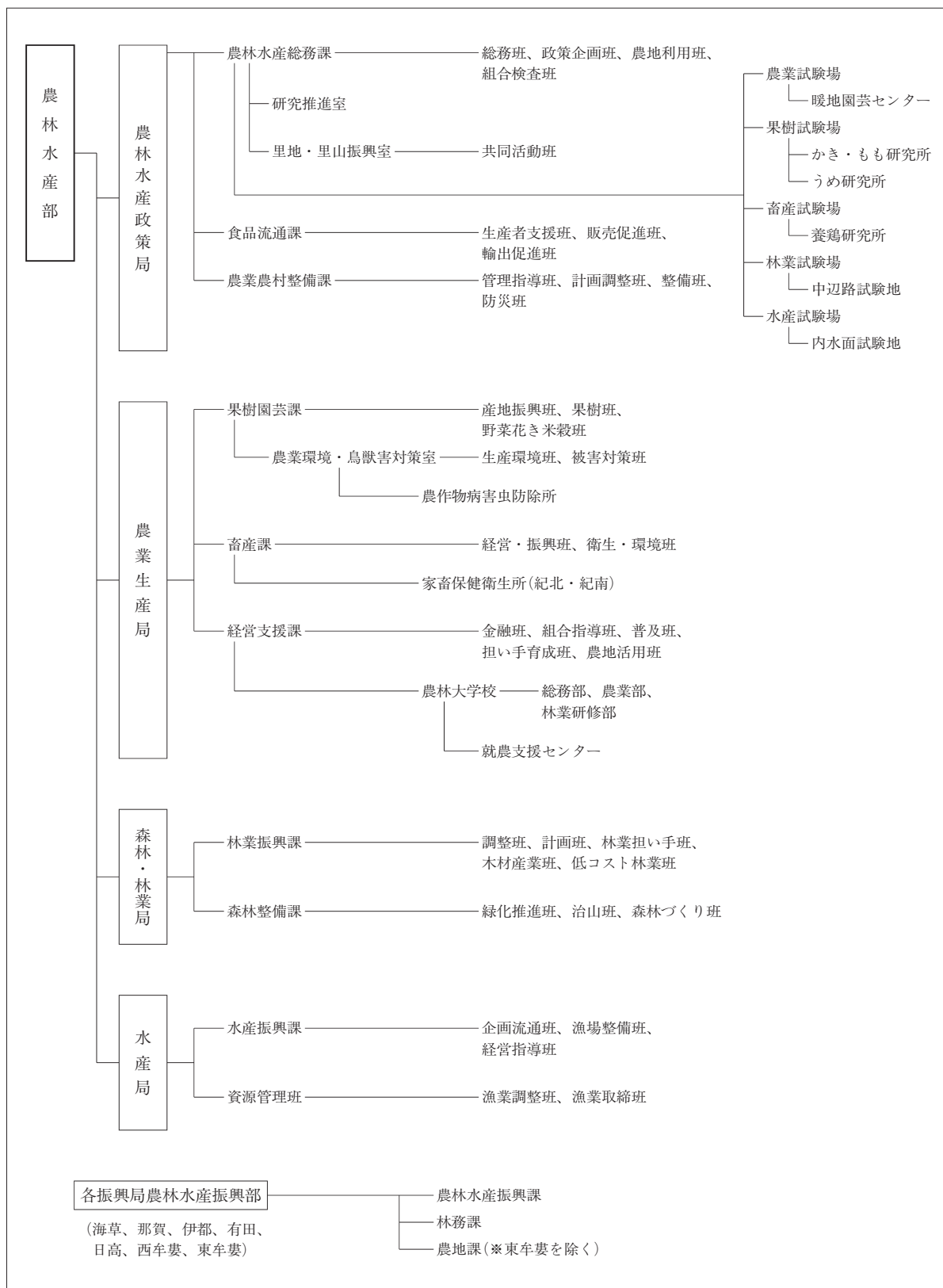
図6 「平成31年度 農業分野 主要事業施策体系(農業の振興)」の概要

<b>I 国内外に向けた販路開拓・販売促進</b>	
1	国内向けに加え海外市場をターゲットとした産地育成 和歌山県農林水産物・加工食品の輸出促進、高級ブランド新構築、日本一の果樹産地づくり(◎)、農林水産関係競争的資金試験研究
2	産地に有利な販路開拓 県産品販路開拓コーディネート、わかやま紀州館運営、国内大型展示会出展、和歌山県農水産物・加工食品輸出促進(再掲)、わかやまブランド支援、高級ブランド新構築(再掲)、「おいしい!健康わかやま」定着PR戦略、みかん厳選出荷促進
3	高付加価値化の推進 6次産業化推進、わかやまブランド支援(再掲)、高級ブランド新構築(再掲)、「おいしい!健康わかやま」定着PR戦略(再掲)、農業活性化支援、日本一果樹産地づくり(再掲)
<b>II 安全・安心で機能性を備えた農畜産物の安定供給</b>	
1	機能性に着目した技術の開発・導入 農林水産業競争力アップ技術開発、農林水産関係競争的資金試験研究(再掲)
2	安全・安心の生産・流通体制の推進 わかやま農産物安全プラス、わかやまジビエ需要拡大(◎)
<b>III 生産性の向上</b>	
1	高品質・低コスト・省力生産の推進 農業活性化支援(再掲)、日本一果樹産地づくり(再掲)、みかん厳選出荷促進(再掲)、次世代野菜花き産地パワーアップ、和牛生産拡大支援、地域農業再編普及活動、農林水産競争力アップ技術開発(再掲)、農林水産関係競争的資金試験研究(再掲)
2	革新的技術の導入 日本一果樹産地づくり(◎)(再掲)、次世代野菜花き産地パワーアップ(再掲)
3	優良農地の確保と集積・集約化 基幹水利施設ストックマネジメント、県営水利施設等保全高度化、県営中山間総合整備、県営中山間地域ほ場環境整備、県単小規模土地改良、農地流動化支援
<b>IV 農業経営の安定化</b>	
1	複合経営や気候変動リスク対策の推進 農林水産業競争力アップ技術開発(再掲)、農林水産関係競争的資金試験研究(再掲)、地域農業再編普及活動(再掲)
2	有害鳥獣対策の強化 農作物鳥獣害防止総合対策、わかやまジビエ需要拡大(◎)(再掲)
3	農業経営力の強化推進 農業経営基盤強化促進対策、農業経営発展サポート
<b>V 他分野との連携による農業の多面的な発展</b>	
1	観光業や教育・福祉分野との連携 グリーン・ツーリズム推進、学校給食での和歌山産品利用推進、わかやま食育推進総合対策
<b>VI 農業の担い手の育成・確保</b>	
1	新規就農者の確保 農業の担い手対策、養成(農林大学校)、社会人課程(農林大学校)、就農支援センター(運営・社会人課程)、地域農業再編普及活動(再掲)
2	経営感覚を持った担い手の育成 養成(農林大学校)(再掲)、農業経営発展サポート(再掲)
3	組織経営体等の育成 農業経営基盤強化促進対策(再掲)、農業経営発展サポート(再掲)
<b>VII 活力ある農村づくり</b>	
1	地域資源の活用 世界農業遺産推進、中山間ふるさと・水と土保全対策、中山間地域等直接支払、多面的機能支払、わかやまジビエ需要拡大(◎)(再掲)、地域農業再編普及活動(再掲)
2	農村地域の防災・減災 県営ため池等整備、ため池調査、国営事業等負担金 うち国営総合農地防災事業

資料：和歌山県『平成31年度 農林水産部施策概要』2019年4月より作成。

注：施策内の各項目は事業名である。また、「◎」印は平成31年度新規事業である。

図7 和歌山県農林水産部機構図（2019年度現在）



資料：和歌山県『平成31年度 農林水産部施策概要』2019年4月より作成。

## 5. おわりに ― 県農業・農政をめぐる課題 ―

以上のように、県農政は、国の農政展開と歩調を合わせながら、『長期総合計画』をベースに、その実現に向け県独自の農業振興施策などを策定しつつ展開されている。そして現在、県農政は『長期総合計画』（計画期間：2017年度～2026年度）を基本に、毎年度とりまとめられる具体的な施策項目に即して推進されている。その県農政の主要な柱は、国内外に向けた販路開拓・販売促進、安全・安心で機能性を備えた農畜産物の安定供給、生産性の向上、農業経営の安定化、他分野との連携による農業の多面的な発展である。その実現には、新規就農者の確保、優れた経営感覚や高い技術をもった担い手の養成、農業法人等の組織経営体の育成・企業の参入の推進などが重点事項とされ、担い手の確保・育成のための政策課題とされている。

2000年以降の県農業の動向をみると、農業生産や農地の減少、耕作放棄地の拡がり、担い手の減少と高齢化が進行するなか、果樹を主力に野菜などいわゆる園芸農業に傾斜する傾向を強めている。このようななか、県農業は、県勢の発展や展開と県内各地域の維持・存続・発展には欠かすことのできない重要な産業である。

従来から本県は「果樹王国」といわれ、さらに果樹作物を中心に多くの主幹作物を有している。たとえば、和歌山県農林水産部『和歌山県の農林水産業』（2019年4月）によると、2017年産出額において全国順位5位以内の品目は、第1位にミカン、ウメ、カキ、ハッサク、第2位にエンドウ、スターチス、イチジク、第3位にモモ、キウイフルーツ、スモモ、宿根カスミノウ、シシトウ、イヨカン、第4位に不知火、ガーベラ、第5位に夏ミカン、ポンカンなど17品目にのぼる<sup>8)</sup>。このような主幹作物のほか、米や畜産など多様な農畜産物も地域にとっては重要な生産部門である。

本県農業を生産・流通の視点から地域別に類型化すると、おおむね2つのタイプに分けることができる。1つは、「地産地消」や「地域内流通・自給」型のタイプであり、いま1つは、「全国・広域流通」型のタイプである<sup>9)</sup>。前者は、中山間地域や都市近郊地域などが中心であり地域活性化に向けて都市農村交流や地域内流通・自給体制の構築を課題にしている地域である。後者は、文字通り果樹作物を主力に園芸農業を主体とする地域で、全国・広域流通視点での販売促進や生産、加工・流通、販売の一体化（6次産業化、農商工連携・食農関連産業との連携）を取組課題にしている地域である。全国・広域流通視点では、輸出販売もそれに含まれる。このような2つのタイプに即したきめ細かい施策展開が県農政の課題となろう。

「人口減少時代」を迎え、「まち・ひと・しごと」を基軸に地域創生が取り組まれている。『長期総合計画』がめざす「『世界とつながる 愛着ある元気な和歌山』～県民みんなが楽しく暮らすために～」を実現するには、県農業の振興と農山村の安定に向けた県農政のさらなる推進が求められよう。

### 注

- 1) 1986年度策定の『長期総合計画』（「新世紀の国21」）は、計画期間を2000年度までとしている。本稿では1997年度策定の『長期総合計画』がおおむね2000年以降に対応していることからそれ以降の『長期総合計画』をとりあげている。

- 2) 1990年代までの県農業・農政については、橋本卓爾「第2章 戦後和歌山県農業・農政の基本動向(1945～2000年)」『和歌山県農業展開史』2018年、和歌山大学食農総合研究所、参照。
- 3) 「本県の耕地面積3万6,400ha(「和歌山農林水産統計年報 平成16～17年」(和歌山統計・情報センター))に占める中山間地域の耕地面積(1万9,694ha)の割合は54.1%」(和歌山県農林水産部『和歌山県農業振興指針』2006年、p.3)であり、中山間地域における農地面積は県内の半数余りに及ぶ。ちなみに、農業地域類型にみる本県(2015年:1,599集落)の状況は、「都市的地域」が384集落(24.0%)、「平地農業地域」が203集落(12.7%)、「中間農業地域」が501集落(31.3%)、「山間農業地域」が511集落(32.0%)である(農林水産省『2015年農林業センサス第7巻 農山村地域調査報告書』2016年)。この結果、「中間農業地域」と「山間農業地域」を合わせた中山間地域の農業集落は63.3%と3分の2弱を占めている。なお、本県農業集落の詳しい状況については、大西敏夫『和歌山県における農業集落の現況と地域的特徴(地域研究シリーズ52)』和歌山大学経済研究所、2017年、参照。
- 4) 和歌山県の果実産出額(2015年)は627億円であり、青森県(857億円)、山形県(673億円)に次いで全国第3位である。ちなみに、2016年は、和歌山県(702億円)、青森県(854億円)、山形県(690億円)であり、本県は全国第2位となっている。また、2017年は、和歌山県(816億円)、青森県(790億円)、山形県(705億円)であり、本県は全国第1位となっている(以上、農林水産省『農林水産省統計表』各年次より)。
- 5) 農業経営体とは、以下の(1)、(2)または(3)のいずれかに該当する事業を行うものである。(1)経営耕地面積が30a以上の規模の農業。(2)農作物の作付面積または栽培面積、家畜の飼養頭羽数または出荷羽数、その他の事業の規模が次の農業経営体の外形基準以上の農業。すなわち、①露地野菜作付面積15a、②施設野菜栽培面積350㎡、③果樹栽培面積10a、④露地花き栽培面積10a、⑤施設花き栽培面積250㎡、⑥搾乳牛飼養頭数1頭、⑦肥育牛飼養頭数1頭、⑧豚飼養頭数15頭、⑨採卵鶏飼養羽数150羽、⑩ブロイラー年間出荷羽数1,000羽、⑪その他(調査期日前1年間における農業生産物の総販売額50万円に相当する事業の規模)。(3)農作業の受託の事業。
- 6) 2015年の本県における農業従事者の平均年齢は60.3歳(男59.6歳、女61.2歳)、農業就業人口の平均年齢は64.4歳(男64.3歳、女64.5歳)、基幹的農業従事者の平均年齢は65.4歳(男64.9歳、女65.9歳)である(「農林業センサス」)。
- 7) 耕作放棄地のある総農家については、2000年は農家数が8,599戸、面積が1,899ha、2005年は農家数が8,761戸、面積が2,022haである(「農林業センサス」)。
- 8) 全国で産出額が50億円以上(花きは30億円以上)の品目で、本県が5位以内のものである。「エンドウ」とは、ウスイエンドウ、キヌサヤエンドウ、オランダを合算したものである。
- 9) 大西敏夫「和歌山農業のこと、食農総合研究所のこと」(『21世紀WAKAYAMA』Vol.83、和歌山社会経済研究所、2016年)および同「和歌山県農業の特色と課題」(『アグリビジネス研究会報告書 和歌山県産農林水産物の輸出の現状と販売可能性(研究成果No.26)』和歌山地域経済研究機構、2016年)、参照。

## 謝辞

本稿の作成にあたっては、資料提供等を含めて和歌山県農林水産部農林水産政策局・農林水産総務課(政策企画班)の皆さんに大変お世話になりました。厚くお礼申し上げます。